

**Reinforcement of Corporate Structure through
Concentration on Core Businesses ---
Mineral Resources/Metallurgy and Electronics Materials**

Annual Report 2001

For The Year Ended March 31, 2001

企業理念

経営環境が激変する今、私たち住友金属鉱山は、住友の源流企業であることを自覚し、先人たちが約300年にわたり築き上げてきた事業精神の重要性を再認識する必要があると考えます。当社グループが目指すべき指針として「グループミッション」を掲げ、強い企業体質への転換に、全社員一丸となって取り組んでいます。

住友の事業精神

第一条 わが住友の営業は信用を重んじ、确实を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし

第二条 わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利に趨り軽進すべからず

グループミッション

住友の事業精神を理念とし、環境保全、安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属・電子材料などの高品質な原材料を供給することによって、企業価値の最大化を目指す。

連結財務ハイライト	1
社長メッセージ	2
特集：コアビジネスへの集中	7
資源・金属事業戦略	8
資源・金属事業戦略—主要金属別	10
機能性材料・電子材料事業戦略	14
財務セクション	19
主要な財務指標の推移(11年間)	24
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結株主持分計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表の注記	31
公認会計士の監査報告書	46
主要拠点・関連会社	47
会社概要／株式に関する情報	48
役員	49

社長メッセージ

当社では、2000年4月に大競争時代を生き抜くため収益構造の転換を目指した「企業再生計画」を発表しました。2001年3月期はほぼ計画どおりの進捗を得、今年度は同計画に掲げた財務目標である「連結ROA3%以上」の達成を目指しています。いかなる経営環境でも発展できる強い企業体質への転換を実現するため、全社一丸となって邁進してゆきます。

2000年度(2000年4月～2001年3月)の非鉄金属業界は、期前半は好調な米国経済に牽引されてアジア・欧州経済が回復したこと、国内のIT関連需要が増加したことなどから需要が好調でした。また、世界的な在庫減少もあり、銅、ニッケルなどの非鉄金属価格は回復しました。しかし、米国経済の減速が顕著となった秋口以降はニッケルをはじめとする非鉄金属価格が下落しました。電子材料関連業界においては、期前半は世界的IT投資の拡大と、アジア地域の需要の伸びが見られましたが、年明け以降調整局面を迎えました。

<2000年度の連結業績>

このような状況のなか、当社は、事業の選択と集中による収益力の向上を進めつつ、他方で積極的な営業活動によって収益拡大を図ってきました。その結果、2000年度の連結当期純利益は151億円と、前期比104億円増(+218.6%)の大幅増益となりました。あわせて、ROA(総資産当期純利益率)は0.9%から2.8%へ、ROE(株主資本当期純利益率)は2.1%から6.4%へと大きく改善しました。

売上については、前期比151億円増(+4.2%)の3,754億円となりました。そのうち、金属および金属加工部門(2000年6月に独立した機能性材料事業の業績を含む)の売上は、前期比5.6%増の2,206億円となりました。主な増収要因としては、ニッケルのステンレス向け需要の回復や海外相場の上昇、パソコン・半導体関連の電子材料向けの需要増大が挙げられます。電子材料部門の売上は前期比11.7%増の1,333億円となりました。これは、積層セラミックコンデンサー向けニッケルペースト、TABテープ、リードフレームなどが好調だったほか、光材料・通信デバイスについて、フェラダー回転子、光アイソレーターなどが飛躍的に伸びたことによるものです。住宅・建材部門は、住宅事業の営業地域を首都圏に限定するなどの事業再構築の実施により、売上は前期比7.8%減の249億円となりました。



代表取締役社長 福島 孝一

営業利益は、269億円と前期比179億円(+199.6%)の大幅増益となり、営業利益率については2.5%から7.2%に大きく上昇しました。これは、その他の部門を除く全部門で増益となったためです。

その他の収益(費用)は、純額で114億円の損失となりました。これには、JCO臨界事故に伴う損害補償損失引当金繰入額、「企業再生計画」の実行に伴う損失や投資有価証券評価損、退職給付会計基準変更時差異償却額(1年償却)などの損失、また、非事業用資産である土地などの売却による固定資産売却益や投資有価証券の売却益などの収益が含まれます。

当社では資産の効率化に積極的に取り組んでおり、固定資産や持ち合い株式を含む投資有価証券の圧縮を図りました。この結果、コマーシャルペーパーを中心に有利子負債が207億円減少し、総資産は前期の5,441億円から5,301億円へと圧縮、株主資本比率は前期の43.2%から44.8%に向上しました。

<企業理念の再確認と徹底>

1999年9月30日に、当社子会社である株式会社ジェー・シー・オー東海事業所で発生した臨界事故に関しては、その後施設内の安全が確保され、補償問題についても地元自治体や関係各位のお力添えにより、大多数が合意に達しました。当社としては、今後とも同社が万全の態勢で安全管理、補償問題などに取り組むことができるよう引き続き支援を行ってゆきます。

当社としては、二度とこのような事故が繰り返されることのないよう、「企業再生計画」において「企業理念の再確認と徹底」を掲げ、住友の事業精神を再確認し、遵法精神、安全管理の徹底に取り組んでいます。

その具体策として、環境マネジメントシステムISO14001のグループ全体への導入を推進しています。2003年3月までにグループ全部門での認証取得を目指しており、すでに18ヶ所(国内13、海外5)で認証を取得しています(2001年9月1日現在)。

また、経営トップから各事業場の従業員に至るまで、あらゆる階層の社員に安全教育を徹底しました。トップによる安全巡視も頻繁に行い、トップダウンにより具体的な指示を与え、災害の発生防止と安全文化の醸成を目指しています。

「企業再生計画」の概要

①企業理念の再確認と徹底

私たちは、住友の源流企業であることを自覚し、「信用を重んじ、確実を旨とし」「浮利に趨り軽進すべからず」を企業精神の原点として信頼回復に努めてゆくこととした。また当社グループが目指すべき指針として、次のとおり「当社のグループミッション」を掲げることとした。

住友金属鉱山のグループミッション

住友の事業精神を理念とし、環境保全、安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属・電子材料などの高品質な原材料を供給することによって、企業価値の最大化を目指す。

さらに、社内に「リスクマネジメント委員会」を発足させ、開発・生産・製品をはじめとする事業リスクについて各部門ごとに洗い出しを行っています。

当社はこれらの取り組みを通して、社会的信頼の回復に全力を傾注してゆきます。

<企業体質の強化：組織の再編>

当社では、資源・金属事業と電子材料事業をコアビジネスと位置付け、この二つの事業を中心として、当社として収益性、成長性の期待できる、魅力ある事業分野に経営資源を集中することで、企業体質の強化を図っています。また研究開発についても、研究開発費を全体で約40億円に圧縮した上で、分野を絞り込み、開発スピードを上げることに注力しています。

組織については、各事業分野ごとに最適なグループ経営を行うことができるよう、従来の7事業(本)部制から5事業(本)部制に組織再編を図りました。具体的には、「資源事業部」、「金属事業本部」、戦略事業として金属事業本部より独立させた「機能性材料事業部」、「電子事業本部」および「エネルギー・環境事業部」です。住宅・建材部門は住宅・建材事業本部を廃止し、子会社において事業再構築を図ることで収益を出せる体制を目指しています。

上記以外の事業の関係会社については、関連事業統括部を設置し、そのもとで一定期限内に当社グループとしての存在価値を追求します。一方で、将来性の少ない事業、当社として強みのない分野、コアビジネス以外の事業については、積極的に売却、撤退を進めています。

これらの再編により、94社あった関係会社を、2002年3月には70社以下に削減することを目指しています。

「企業再生計画」の概要

②企業体質の強化

組織の再編

- ・経営資源を資源・金属事業と電子材料事業に集中
- ・急成長が期待される機能性材料部門を独立事業部に
- ・7事業(本)部制を5事業(本)部制に改編
- ・関係会社数94社を70社以内に(2002年3月末)

各事業分野における事業戦略

基本戦略

- ・グローバルネットワーク構築による収益性、成長性の確保
- ・成長分野への資源の積極的投入

資源・金属

- ・海外優良資源確保をベースとした各メタルの効率の増産

機能性材料

- ・研究所とのタイアップによる事業化のスピードアップと成長の確保

電子材料

- ・東南アジアにおけるビジネスの強みを最大限に活かす
- ・通信、光などを中心とするIT関連材料への積極的資源投入



<企業体質の強化：各事業分野における事業戦略>

資源・金属市場は、今日なお東南アジアを中心に年3～4%の成長率を示しており、しかも当社はこの分野に強力なコンピタンスを有しています。

当社は、金、ニッケル、銅、亜鉛の4本柱を中心に、世界トップクラスの生産力とコスト競争力の獲得を目指します。具体的に生産能力については、銅は年産27万トンから45万トン、ニッケル(フェロニッケルを含む)は5万5千トンから8万5千トンへと増産を目指します。そのために、海外大手非鉄企業との提携・連携を積極的に進める一方、国内外の製錬設備を増強してゆきます。

米国アラスカ州のポゴ地区金鉱山プロジェクト(ストーンボーイ探鉱プロジェクト地域内におけるジョイントベンチャー)は、2004年夏の操業開始を目指しており、産金量は年間12トンを見込んでいます。また、フィリピンのラテライト鉱ニッケル開発(リオ ツバ プロジェクト)に取り組んでおり、ニッケル原料の新規調達源の確保を目指しています。これらのプロジェクトは、当社がマジョリティーを有するという点においても重要な意味を持っています。これらのプロジェクトを通して、当社独自のリーダーシップを発揮しながら、世界の非鉄メジャーへの仲間入りを目指してゆきます。

機能性材料部門は、電子材料部門同様、市場の急激な変化に対応するスピード経営が要求されます。積層セラミックコンデンサー用ニッケル粉やCOF基板用の2層めっき基板については、需要拡大に応じたタイムリーな増強を実施しています。その他、各種モーター用の希土類磁石材料や電気自動車バッテリー用の二次電池材料など、今後の需要拡大に合わせて積極的な資源配分を行ってゆきます。

電子材料部門は、1970年代より東南アジアを中心としたワールドワイドな事業を展開することで成功をおさめてきました。当社は、これを強みとして、BGA (Ball Grid Array)、CSP (Chip Size Package)などの新パッケージ材料に乗り出すとともに、積層セラミックコンデンサー用ペーストなどにも積極的な資源投入を図ります。加えて、今後も中長期的に成長が見込まれる光通信関連部品では、ファラデー回転子や光アイソレーターをはじめとして、高品質の商品ラインを育成、充実してゆきます。

＜企業風土の改革＞

当社は、スピード経営、戦略経営および信賞必罰の徹底を目指して企業風土の改革に取り組んでいます。

まず、経営システムの改革として、執行役員制度を2001年6月から導入しました。意思決定・監督機能と執行機能を分離することにより、それぞれの機能の充実・強化およびスピードアップを図ります。

また、権限と責任の明確化を図るとともにモチベーションを高めるため、新業績評価制度を採用し、これをベースとした業績連動報酬制度を導入しました。2001年7月から各部門長、関係会社社長などを対象に導入を開始しており、今後さらに適用を広げてゆく予定です。

加えて、従来以上に十分な議論および迅速な経営判断が行えるよう、会議体の充実を図っています。

当社は「企業再生計画」策定時に、株主資本比率40%以上を維持すること、ROAを2001年度に3%以上、2003年度に5%以上に高めることを数値目標として設定しました。その実現に向けて、本年秋には新たに「中期経営計画」を策定する予定です。

経営環境が激変する今日、いかなる環境でも事業を発展できる強い企業体質に転換するため、「企業再生計画」の遂行に全社一丸となって取り組んでゆきます。今後とも、皆様方のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2001年9月

代表取締役社長

福島孝一

「企業再生計画」の概要

③企業風土の改革

- ・執行役員制度の導入
- ・戦略会議の充実
- ・業績と報酬の連動

特集

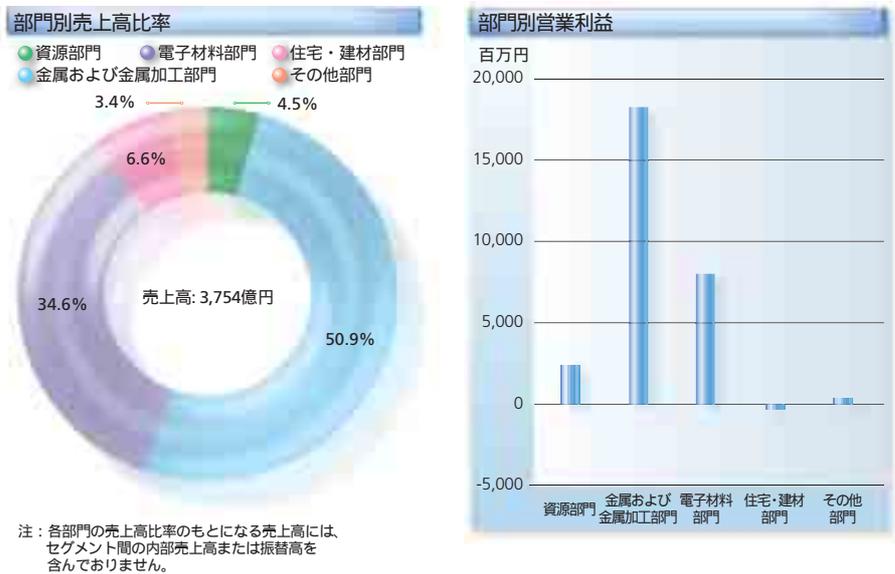
コアビジネスへの集中

事業概要

当社は、「企業再生計画」に基づき、コアビジネスへの集中による収益力の強化を図っています。事業の魅力、つまり収益性・成長性と、自社の強みを考慮の上、コアビジネスを資源・金属事業と電子材料事業の分野に決めました。

国際的な大競争時代に、このよ

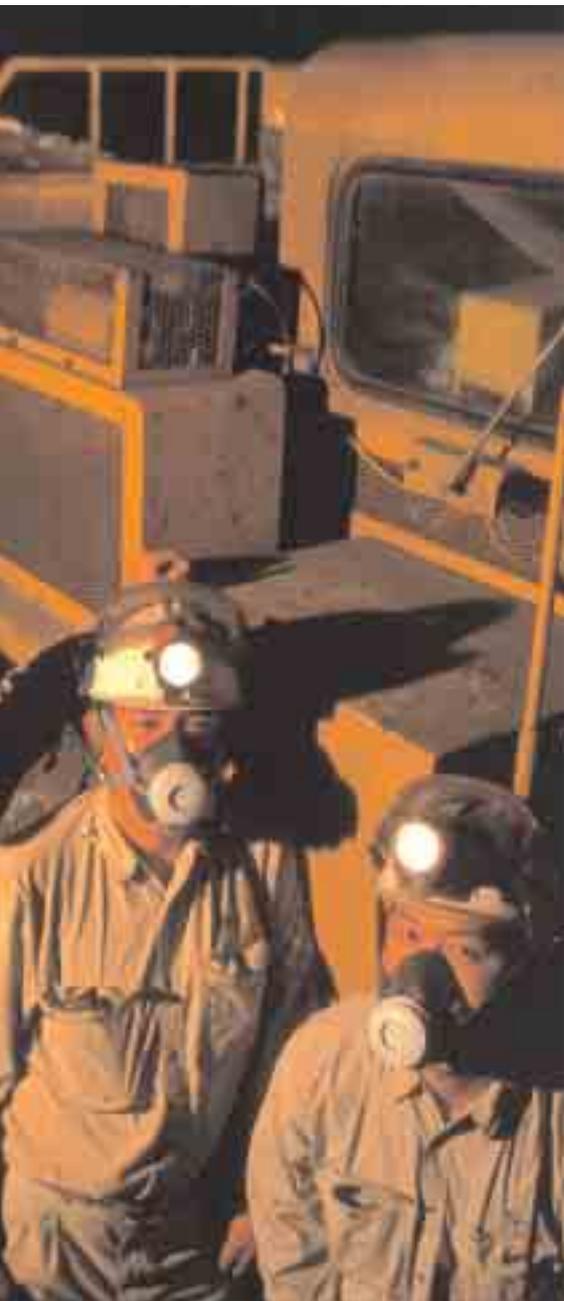
うな当社が優位性を有する分野に特化することで、収益性の向上を図るとともに、将来にわたる成長性を確保し、コアビジネスから得られるキャッシュフローをさらに成長分野へと投入する好循環をつくりあげてゆくことを目指しています。



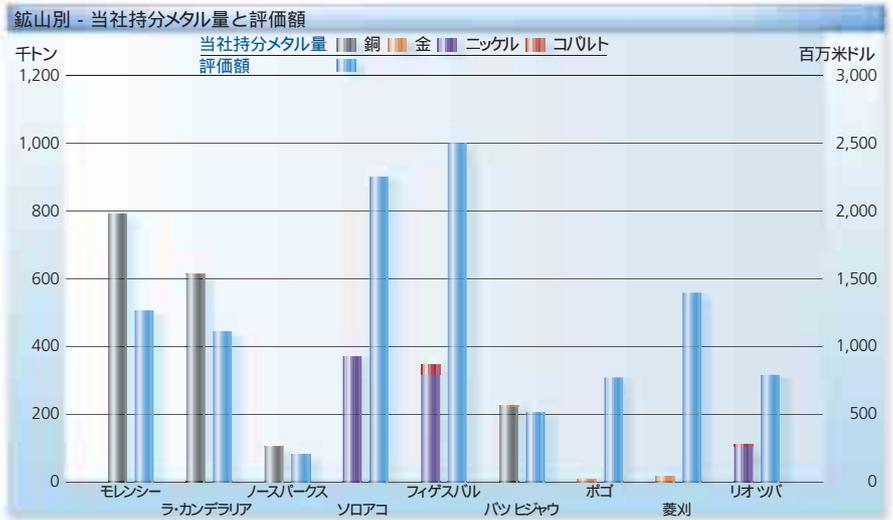
住友金属鉱山の事業概要		
事業部門	事業内容	主要製品
資源部門	<ul style="list-style-type: none"> 国内外における非鉄金属資源の探査・開発・生産・販売 資源開発技術から発展した総合地質コンサルタント業 	金銀鉱、銅精鉱
金属部門	<ul style="list-style-type: none"> 銅・ニッケルなどのベースメタルおよび貴金属の製錬・販売 	銅、ニッケル、亜鉛、鉛、金・銀・白金などの貴金属
機能性材料部門	<ul style="list-style-type: none"> 金属粉（ニッケル粉・パラジウム粉）、回路基板材料、電池材料、磁石材料、潤滑剤などの製造・加工・販売 	ニッケル粉、2層めっき基板、二次電池材料（水酸化ニッケル、コバルト酸リチウム）、希土類ボンド磁石材料
電子材料部門	<ul style="list-style-type: none"> IC実装材料、電子部品材料、結晶材料、プリント配線板などの製造・加工・販売 光通信材料・デバイス、コネクタ、スイッチ、接点、テレビフレームなどの製造・販売 	リードフレーム、TABテープ、ボンディングワイヤー、ニッケルペースト、結晶材料（GaP：ガリウム燐、LN：ニオブ酸リチウム、LT：タンタル酸リチウム）、プリント配線板、光通信関連部品（ファラデー回転子、光アイソレータ、高周波デバイス）

資源・金属事業戦略

海外大手非鉄企業との提携強化と製錬設備の増強



資源・金属部門は、当社にとって、売上高の65%を占める伝統的中核事業です。非鉄産業は国内では一般に成熟分野と見られていますが、東南アジアを中心に、着実に年率数%の需要の伸びを見せています。この分野において優位性を確保するためのポイントは、原料の安定確保およびスケールメリット



- 注：1. 自山鉱のみを対象とする。
 2. 当社持分メタル量 = 可採鉱量(t) × 品位 × 当社権益保有比率(%)
 3. 評価額 = 当社持分メタル量(t) × 基準金属単価
 4. 基準金属単価 = 金:270\$/toz、ニッケル:2.75\$/lb、銅:72.5¢/lb、コバルト:9\$/lb
 5. リオツバの当社権益保有比率は未定のため、ここでは50%として計算しています。



- 注：1. 自山鉱のみを対象とする。
 2. 当社持分メタル量 = 可採鉱量(t) × 品位 × 当社権益保有比率(%)
 3. 評価額 = 当社持分メタル量(t) × 基準金属単価
 4. 基準金属単価 = 金:270\$/toz、ニッケル:2.75\$/lb、銅:72.5¢/lb、コバルト:9\$/lb
 5. リオツバの当社権益保有比率は未定のため、ここでは50%として計算しています。

の実現によるコスト競争力アップです。そのため、当社では海外大手企業との提携強化によって優良鉱山の確保を図るとともに、国内外の製錬設備の増強を図っています。

海外大手企業との提携強化については、金、ニッケル、銅、亜鉛の4本柱を中心

に、資源開発・製錬をグローバルに展開し、世界トップクラスの生産能力の獲得を目指しています。

まず、金については、世界トップレベルの高品位を誇る菱刈鉱山(鹿児島県伊佐郡菱刈町)を操業し、加えて、米国アラスカ州のポゴ地区金鉱山プロジェクトを推進しています。

ニッケルについては、フィリピンのパラワン島での低品位酸化ニッケル鉱処理を行うリオツバプロジェクトを積極的に進めています。

銅については、海外大手非鉄メジャーと提携することで、高い自山鉱比率を確保しています。今後も自山鉱比率を確保しながら、増産に見合った原料の安定供給を図ってゆきます。

亜鉛については、さらなる体質強化を図るため、新たな事業体制を検討中です。

国内外の製錬設備の増強については、規模拡大を図り、スケールメリットを実現することでコスト競争力の向上を狙います。

銅については、国内の主力拠点であ

当社保有の鉱山と製錬所

- 鉱山 / 当社権益保有比率(%)
- 製錬所 / 年間生産能力(トン)



る東予工場(愛媛県西条市)の生産能力を現在の年間27万トンから、今後国内外の需要動向を見ながら45万トン体制に引き上げる計画です。また、当社が出資する金隆銅業有限公司(中国)では、中国市場の拡大に合わせて2002年度中に年間10万トンの生産能力を15万トンへ引き上げる予定です。東予工場と金

隆銅業有限公司の2本柱によって、世界トップレベルのコスト競争力を目指します。

ニッケルについては、需要拡大に合わせて、電気ニッケル、フェロニッケルを合わせたトータルの生産能力を、現状の年間5万5千トンから8万5千トンへ引き上げる予定です。

資源・金属事業戦略—主要金属別

金

世界有数の高品位な金鉱山である菱刈鉱山の可採鉱量は、現在約460万トン、金量約161トン(2000年12月末現在)であり、年間7~8トンの産金量を維持し、安定収益化に努めます。また、当社がマジョリティをもって推進している米国アラスカ州のポゴ地区金鉱山プロジェクトは、2004年の操業開始を目標に、産金量年間約12トン体制づくりに全力を傾注しています。

さらに、貴金属精製の効率化を図るため、2003年までに貴金属精製新プロセスを導入します。これにより、従来から回収していた金、銀、白金、パラジウム、ロジウムに加え、従来のプロセスでは困難であったイリジウム、ルテニウムなどの希少貴金属の回収を行います。新プロセス導入後の年間精製能力は、金が36トンから60トン、銀が300トンから480トンとなる予定です。

ポゴ地区金鉱山プロジェクト (ストーンボーイ探鉱プロジェクト地域内におけるジョイントベンチャー)

米国アラスカ州のポゴ地区金鉱山プロジェクトは、当社の米国子会社である住友金属鉱山アメリカ社が、カナダのテックコミンコ社、SCミネラルズ社(住友商事株式会社の米国子会社)と共同で取り組んでいるプロジェクトです。ポゴ地区の権益保有比率は、当社が51%、テックコミンコ社が40%、SCミネラルズ社が9%となる予定です。

1999年4月に探鉱計画の第一段階として、まずリサ主鉱体の坑道探鉱を開始し、9月末にはPre F/S(Pre Feasibility Study)の作成を完了しました。2002年前半にはFinal F/Sを完了し、2004年には操業を開始する予定です。リサ鉱床は埋蔵鉱量9.7百万トン、平均品位18.0g/トン、埋蔵金量174トン、

予想年間産金量は約12トンです。

菱刈鉱山ISO14001認証取得

菱刈鉱山は、2000年6月に環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しました。当社直轄部門としては、電子事業本部に続き2番目の取得となります。

菱刈鉱山では、鉱山開発当初より自然環境の保全に配慮した開発、操業を行ってまいりましたが、環境マネジメントシステムの構築により、環境管理体制をより一層充実強化するため、1999年4月から取得活動を進めてきました。



ニッケル

ニッケル需要は今後も安定的に伸びることが期待できるため、積極的に事業展開してゆく方針です。原料の安定供給体制を確立し、需要の伸びに見合った増産計画を進めたいと考えています。

当社では、品質、生産性において優れた湿式精錬法であるMCLEプロセス（マツ塩素浸出電解採取法）によって、高いコスト競争力を確保しています。

ニッケルの原料については、購入先であるP.T.インコ社（インドネシア）に資本参加しているほか、WMC社（オーストラリア）と長期買鉱契約を結ぶことにより、安定供給体制を実現しています。さらなる原料の安定確保の観点から、ニッケル鉱山プロジェクトに参画することも視野に入れていきます。

また、ニッケル原料の新規調達源確保のため、フィリピンのリオ ツバ鉱山において、低品位酸化ニッケル鉱の処理プラントを建設するリオ ツバ プロジェクトを立ち上げました。当社がマジョリティを持つ現地法人を設立し、2004年夏の操業開始を目指してプロジェクトを推進してゆきます。これらの施策を進めることにより、需要の伸びに合わせ、現状の電気ニッケルの年間生産能力3.6万トンに増強する予定です。

また、ステンレス用原料であるフェロニッケルは、ニューカレドニアやインドネシアから原料を安定的に確保し、増産を図ってゆきます。

当社は、海外原料を戦略的に確保し、コスト競争力の強化を重点に、ニッケル、フェロニッケルのトータル生産能力を現状の年間5.5万トンから8.5万トンへ増強する計画です。

リオ ツバ プロジェクト

当社は、2000年初頭から、リオ ツバ

ニッケル マイニング社（フィリピン以下RTN社）と、同社が所有するリオ ツバ鉱山の低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理に関する企業化について共同技術調査を行ってきました。このたびRTN社との合弁事業により、同鉱山の低品位酸化ニッケル鉱を原料として、HPAL法*によるニッケルの中間製品を生産するプラントを同鉱山隣接地に建設することを決定しました。

フィリピン パラワン州のリオ ツバ鉱山では、RTN社が1977年から高品位酸化鉱であるガーニエライト鉱（Garnierite）を採掘してきました。今回のプロジェクトでは、この20年余にわたる採掘によって積み上げられた低品位酸化鉱であるラテライト鉱（Laterite）をRTN社から長期契約により購入し、原料とします。処理の対象となるラテライト鉱は、工場建設予定地に隣接して約16百万トンがストックされており、20年分の鉱量がすでに確保されています。また、港湾、道路、病院、住宅などのインフラは、RTN社の既存設備を活用できることから、低コストでの開発が可能です。

ラテライト鉱からHPAL法*を用いて、ニッケル精錬の中間品であるニッケル・コバルト混合硫化物（MS = Nickel/Cobalt Mixed Sulfide）を生産します。生産量はニッケル量で年間約1万トン、コバルトで約700トンの予定です。産出されるMSは全量を当社が購入し、ニッケル工場（愛媛県新居浜市）において処理され、電気ニッケル、電気コバルトとなります。既存の原料に加えて、新規調達源を確保することとなり、顧客への安定供給体制がより一層強化されます。

さらに、このプロジェクトでは年間約26万トンの硫酸の新規需要が見込ま



*HPAL法

世界のニッケル資源開発は、これまで硫化鉱や高品位酸化鉱であるガーニエライト鉱を主な対象としてきましたが、近年、低品位酸化鉱であるラテライト鉱から低コストでニッケルを回収できる高圧硫酸浸出法（HPAL: High Pressure Acid Leach）が開発・実用化されました。

れ、今後、当社が銅製錬事業を増強してゆく場合の副産物の販売先確保にも貢献できると期待しています。

本プロジェクトは、当社の非鉄製錬事業にとって、マジョリティの立場で海外に進出する重要なプロジェクトです。ニッケル事業をコア事業のひとつと位

置付けている当社は、このプロジェクトの実施によりニッケル酸化鉱の処理技術、エンジニアリング技術を確立し、ニッケル精錬業界において、世界トップクラスのニッケルメーカーの地位を維持してゆきます。

銅

当社では、銅原料の安定確保という観点から、海外大手企業との銅鉱山共同経営を推進してきました。その結果、国内同業トップの自山鉱比率(約50%)を維持しています。主要なものとして、フェルプス・ドッジ社(アメリカ)と提携し、ラ・カンデラリア銅鉱山とモレンシー銅鉱山を共同経営しているほか、リオ・ティント社(イギリス)とノースパークス銅鉱山、ニューモント・ゴールド社(アメリカ)とバツヒジャウ銅金鉱山などを共同経営しています。

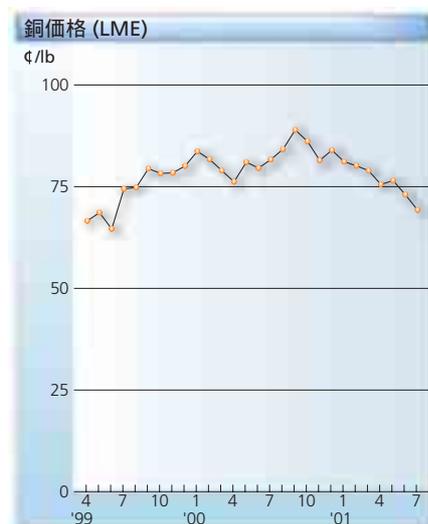
また、製錬事業では、コスト競争力に優れた東予工場および金隆銅業有限公司において事業展開を行っています。東予工場では、年間生産能力を27万トンから45万トンへ引き上げる段階的増産を実施中であり、硫酸設備の増強工事を2003年度完成を目標に進めています。硫酸設備の完成後は、需要動向を見ながら効率的な増産を図ってゆきます。一方、金隆銅業有限公司では、2002年度中に年間生産能力を10万トンから15万トンへ引き上げる予定です。これにより、中国を含むアジアの成長市場での需要増に対してスムーズな対応が可能になります。同時に、アジア地域におけるビジネス基盤をさらに強化するため、非鉄ベースメタルの販売促進拠点として、2000年10月に上海事務所を設立しました。

モレンシー鉱山の全面SX/EW(Solvent Extraction/Electrowinning)化起業完成
当社の米国関連会社である住友金属鉱山アリゾナ株式会社と、米国最大手の産銅会社フェルプス・ドッジ社との共同事業体で経営するモレンシー鉱山(米国アリゾナ州)で、低コストの銅精錬法への全面移行を目的としたSX/EW化起業が完成しました。

当社は1986年に住友商事株式会社と共同で、住友金属鉱山アリゾナ社を設立後、同社を通じてフェルプス・ドッジ社との共同事業体を結成し、15年にわたり操業をおこなってきました。同社は15%のモレンシー鉱山権益を取得しています。

従来モレンシー鉱山では、浮遊選鉱方式による銅精鉱生産とSX/EW法によるカソード生産を銅量ベースでほぼ同じ割合で行ってきましたが、低銅価状況でも一定の利益確保が可能な鉱山への転換を図るため、SX/EW法に一本化することとしました。1999年9月から総工費220百万ドル(住友金属鉱山アリゾナ社負担額33百万ドル、約35億円)をかけて転換を進め、このたび2001年3月に起業が完成しました。

これによりモレンシー鉱山では、従来選鉱処理が困難であった低品位鉱石の処理が可能となり、処理可能な鉱石量は41億96百万トン(総含有銅量は約14百万トン)と大幅に増大し、2023年



までのマインライフが確保されることとなります。また生産コストの低減が図られ、銅精鉱販売の際に鉱山側が負担していたTC/RC（製錬費）も削減することができ、トータルでの採算性改善を実現しました。なお、ピーク時のカソード生産量は、モレンシー鉱山全体で37万トン／年を計画しています。

SX/EW法

1960年代に開発された、銅鉱石を堆積などして希硫酸で銅分を浸出し、その浸出液から銅イオンを選択的に回収して、電解採取用の強電解液まで浄化・濃縮する溶媒抽出法。これまで、選鉱処理が困難なため利用されていなかった酸化銅鉱石や低品位の硫化銅鉱石から銅を回収し、電気銅を産出する方法として広く利用されるようになり、現

在では全世界の生産シェアの約20%を占める製法として注目を集めています。

アジアを中心に伸びる需要

銅はアジア市場においては成長産業です。中国、台湾、韓国などにおいて大きな需要が見込まれています。とくに中国は、経済発展や生活水準向上に伴い、急ピッチでインフラ整備が進んでおり、これらに使う電線やエアコンの部品となる銅管などの消費が増えています。

中国は現在約50万トンを入力に頼っており、10年後には約250万トンの需要が予想され、そのうち約130万トンを入力すると予想されています。現在中国国内では、約60ヶ所の銅製錬所が稼働していますが、価格競争力に劣る中規模の製錬所は、今後再編淘汰されてゆくことが予想されています。

亜鉛

当社の亜鉛事業は、播磨事業所（兵庫県加古郡）におけるISP法（熔鉱炉法：亜鉛と鉛を同時に製錬する方法）による製造プロセスと、その原料の3分の1を四阪工場（愛媛県越智郡）の粗酸化亜鉛製造により供給しているところにその特長があります。これは資源

リサイクル、コスト競争力の観点からも自負できるもので、鉄鋼ペレットをリサイクル原料として四阪工場で粗酸化亜鉛として回収し、播磨事業所で蒸溜亜鉛や精溜亜鉛に製品化しています。

今後、さらなる体質強化のため、新たな事業体制を検討中です。



機能性材料・電子材料事業戦略 変化への対応



欧米を中心に世界的な成長を続けてきたIT関連市場は、現在深刻な需要低迷が続いていますが、中長期的には成長が続くと予測されています。情報通信分野の拡大に伴い、ここ数年順調に拡大してきた当社機能性材料・電子材料部門は、2001年度は大幅な落込みを余儀なくされるものの、今後も需要の拡大が期待されています。しかもこの分野は、当社のこれまでの技術基盤が応用できる分野でもあります。

機能性材料の主要製品としては、積層セラミックコンデンサー向けニッケル粉をはじめとする金属粉、フレキシブル回路基板材料である2層めっき基板、二次電池材料の水酸化ニッケルやコバルト酸リチウム、希土類ボンド磁石材料などがあります。

また電子材料では、国内外で積極的に事業を展開してきたリードフレーム、ボンディングワイヤー、TABテープなどのICパッケージ材料をはじめとして、積層セラミックコンデンサー向けニッケルペーストや、発光ダイオード向けおよび表面弾性波(SAW)フィルター向け結晶材料などがあります。さらに、光通信関連部品の分野においては、ファラデー回転子や光アイソレーターなどの

トップシェアクラスの材料があります。

当社は、今後ともトレンドに機敏に対応して、重点製品に経営資源を積極投入する方針です。

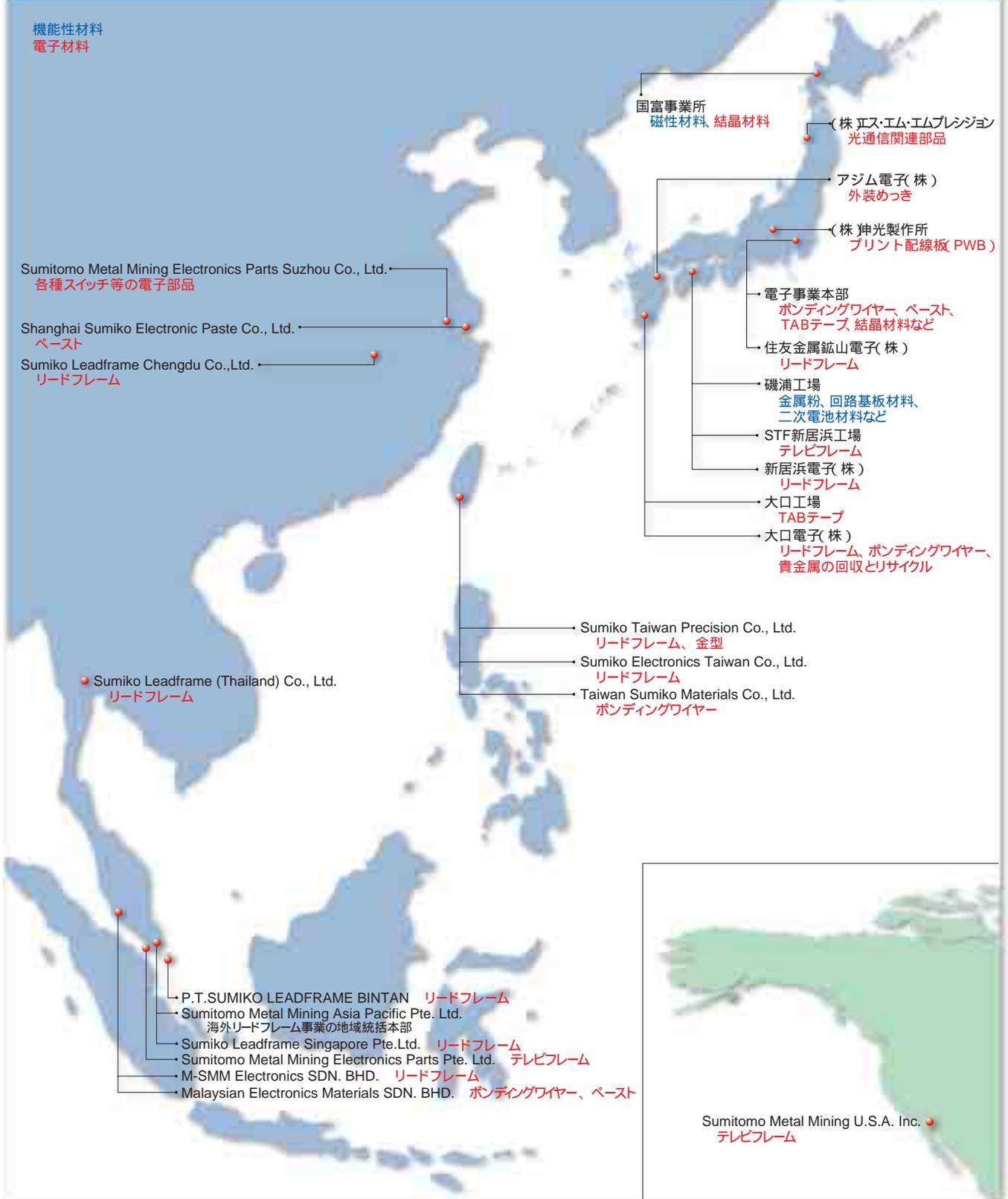
一方、この分野のユーザーであるIT産業は、変化が早いことが特徴です。新製品、新技術の登場によって、一夜にして売っていた製品が衰退したり、新たな市場が勃興するということが起こりうる業界です。

当社では、変化に機敏に対応できるよう、研究開発体制の一層の強化を図ります。当社研究開発部門である中央研究所(千葉県市川市)、新居浜研究所(愛媛県新居浜市)の役割分担を明確化し、より効率的な体制に再編します。また、開発品の生産移管においては、製品サイクルは必ずしも長くないため、いかにタイムリーに製品を供給できるかをテーマに、短期間の立上げを優先課題としています。



機能性材料・電子材料部門の事業概要		
	主要製品	主用途
機能性材料部門	金属粉 ニッケル粉、パラジウム粉など	積層セラミックコンデンサー
	回路基板材料 2層めっき基板など	液晶ディスプレイ
	二次電池材料 水酸化ニッケル、コバルト酸リチウムなど	情報通信機器、電気自動車
	磁石材料 希土類ボンド磁石材料など	各種モーター PC周辺機器用など
	樹脂用難燃助剤 酸化アンチモンなど、各種レアメタル	半導体、触媒、液晶、光通信関連部品
電子材料部門	リードフレーム	ICパッケージ
	ボンディングワイヤー	ICパッケージ
	TABテープ	ASICパッケージ、通信機器用LSIパッケージ
	アロイプリフォーム	ICおよび各種電子部品パッケージ
	LN ニオブ酸リチウム、LT タンタル酸リチウム	表面弾性波 SAW フィルター
	GaP ガリウム磷	発光ダイオード
	ニッケルペースト	積層セラミックコンデンサー
	プリント配線板 PWB	パッケージ実装基板
	ファラデー回転子、光アイソレーター、高周波デバイス	光通信関連部品 WDM

機能性材料・電子材料の主要拠点



機能性材料事業

2000年6月に金属事業部門から独立させた機能性材料部門は、金属をベースとした電子部品関連向けの高付加価値材料が中心になります。電子材料同様、この分野は需要の変化が早く、迅速・果敢に攻めてゆくことが必要です。この事業で勝ち抜くために、必要な分野に的確かつタイムリーに経営資源を投入、増強したいと考えています。

現在、積層セラミックコンデンサー用のニッケル粉が収益の柱に成長しています。2層めっき基板は、携帯電話やPCモニターの液晶向けに需要が急拡大しています。また希土類ボンド磁石材料や二次電池材料なども当社が強みを持っており、今後需要が本格化すると考えられています。これらの事業基盤を一層強化し、それぞれ足腰の強い事業に育ててゆきたいと考えています。

研究開発は、中央研究所および新居浜研究所の2拠点で行っていますが、より効率的な研究開発体制に再編します。新居浜研究所を金属事業関連の研究開発主体から機能性材料研究主体へシフトさせ、また中央研究所との役割を明確化するなど、顧客ニーズに即応した製品を供給するための最適な体制を目指します。

ニッケル粉

あらゆる電子機器に不可欠な、積層セラミックコンデンサー (MLCC) の内部電極などに使われる材料です。パソコンや携帯電話、デジタルカメラといった電子機器の高性能化と市場拡大に伴い、旺盛な需要が続いています。2001年5月からは従来の2倍となる月産40トン体制で臨んでいます。

従来MLCCにはパラジウムなどの貴金属が使われていましたが、価格の高騰に伴い卑金属化が進み、代替品としてニッケルへの需要が高まりました。当社は、MLCC向けにニッケル粉を供給した最初のメーカーです。また、原

料からペーストまでの一貫生産を強みとして市場から高い評価を受けており、世界中のMLCCメーカー全てに納入しています。さらなる高機能の新製品により大手ユーザーへの製品訴求力を強化し、シェアアップを図っています。

2層めっき基板

ポリイミドのフィルムに銅をめっきした材料 (銅ポリイミドフィルム) です。携帯電話や大型 TFT (Thin Film Transistors) の液晶ドライバー実装は、3層基板を使用したTCP (Tape Carrier Package) から、銅ポリイミド層が薄く、ファインピッチ対応、折り曲げ性などに優れたCOF (Chip On Film) 方式に切り替わりつつあり、COF実装基板の材料として使用される当社の2層めっき基板の需要が急増しています。これを受けて、すでに生産ライン拡張工事を開始しました。2001年11月からは約1.5倍に増産する予定です。

当社製品は、品質面における優位性から、現在TFT液晶分野において圧倒的なシェアを有しており、液晶ドライバー向けCOF基板のデファクトスタンダードを目指しています。

電池材料

電池材料には、リチウムイオン電池向けのコバルト酸リチウム、ニッケル酸リチウム、ニッケル水素電池向けの水酸化ニッケルがあります。リチウムイオン電池およびニッケル水素電池はいわゆる二次電池 (充電して繰り返し使える電池) であり、当社の製品はその正極材料として使われています。ニッケル粉と同様、原料からの一貫生産体制を持ち、原料を安定的に調達できることが当社の強みとなっています。

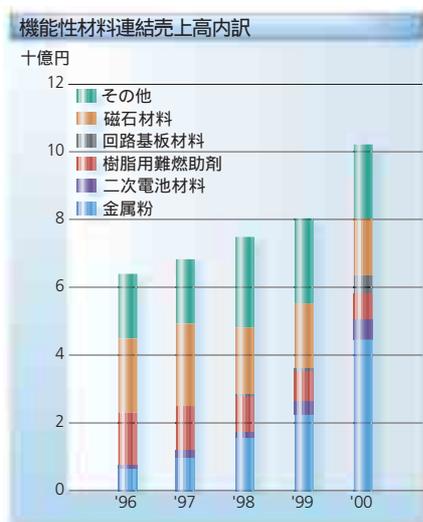
今後の情報携帯通信機器の市場拡大に伴い、二次電池の需要拡大が見込まれています。また、ハイブリッドカーの車載電池に当社の水酸化ニッケルが

使用されており、今後の電気自動車の普及に伴い、確実な市場拡大が期待できます。

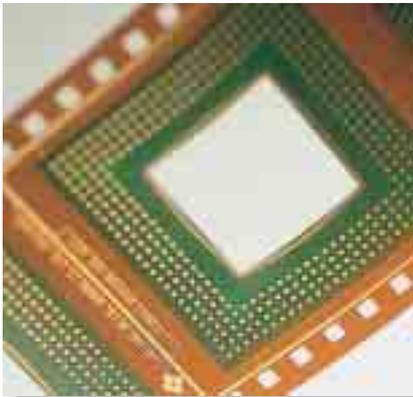
磁石材料

既存の磁性粉であるMQパウダー (ネオジウム鉄ボロン系) を、ナイロンやエキシポ樹脂に練り込んだコンパウンドが大きく成長してきました。さらに当社では、次世代製品として自社新磁性粉「Sm-Fe-N (サマリウム鉄窒素)」を開発、2000年度から本格的に市場参入し、情報機器や家電用各種モーター向けの販売に注力しています。

また、フェライトとSm-Fe-Nを組み合わせたハイブリッドタイプも開発し、市場拡大を進めています。



電子材料事業



TABテープ



世界の半導体市場は、2001年度は対前年比2桁の落ち込みが予測されており、回復時期については不透明感が残っているものの、中長期的には着実な成長が期待されています。

当社はこれまで、ICパッケージング材料を中心にワールドワイドな事業展開を進め、特に海外では積極的な進出により成功をおさめてきました。今後も東南アジア市場の発展が予想され、海外14ヶ所の生産拠点はますますその重要性が高まるものと考えられます。当社は、これを強みとして、BGA (Ball Grid Array)、CSP (Chip Scale Package) といった新ICパッケージング対応の材料供給に乗り出すとともに、

国内外のネットワークを活かした事業再編とさらなる収益力強化を目指します。

また、成長が見込まれる積層セラミックコンデンサー向けペーストや光通信関連部品であるファラデー回転子、光アイソレーターへ重点投資を行ってゆきます。

研究開発体制は、2~3年先の事業化を意識した開発を行う電子事業部門内の「事業開発センター」と、基礎研究を中心とし、長期的視野に立った研究開発を担う中央研究所のそれぞれの体制を強化することで、顧客ニーズに即応した製品を供給するための最適な体制を目指します。

ける連携を図りながら、より一層の事業拡大を進めてゆきます。

光通信関連部品

インターネット、電子商取引などの普及により、世界の光ファイバー網における通信需要が飛躍的に増加しているなかで、光ファイバー1本につき、波長の異なる光を数十本同時に送るWDM技術 (Wavelength Division Multiplexing System: 波長分割多重伝送方式) が急速に導入されています。当社の光通信関連部品である光アイソレーターおよびその主要部品のファラデー回転子は、このWDM技術に必要な不可欠な部品です。当社の製品は、世界でその品質の高さが認められ、米国や欧州を本拠とする世界トップクラスの規模を持つ通信システムメーカーに納入されています。

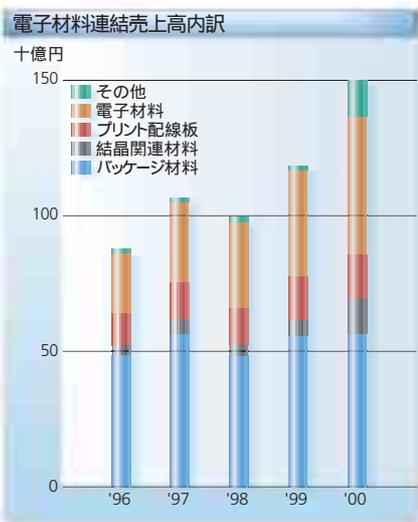
光アイソレーターの市場は、将来的に毎年10%以上の割合で成長してゆくと予測されており、今後の需要拡大に応じてタイムリーな増強を図ってゆきます (売上実績: 1999年度15億円、2000年度48億円)。

当社は、1980年代後半より光通信関連部品の開発を進めており、ファラデー回転子や光アイソレーターの他、受信器部に使われる光/電気変換用の高周波部品や光接続用のファイバーアレイなども加えた通信デバイス事業

ニッケルペースト

ペーストは、抵抗器や積層セラミックコンデンサーなどといったチップ部品に多く使われる材料です。チップ部品は携帯電話、パソコンをはじめとしたあらゆる電子機器に搭載されており、特にニッケルを使ったペーストは、電子機器の高性能化や市場拡大に伴い、旺盛な需要が続いています。当社は需要拡大にタイムリーに対応するため、2002年度には現状の生産能力を倍増する生産ラインの増強工事を進めています。

同様に、積層セラミックコンデンサー向けであるニッケル粉などを扱う機能性材料部門との製造、販売面にお



電子材料: ボンディングワイヤー、ニッケルペーストなど
 プリント配線板: プリント配線板など
 結晶関連材料: GaP、ファラデー回転子、光アイソレーターなど
 パッケージ材料: リードフレーム、TABテープなど

注1. 電子事業本部 (連結) における売上高 (社内売上を含む) であり、連結セグメントにおける電子材料部門の売上高とは異なります。
 2. 2000年度の売上は、組織改正により新たに追加した製品群 (光通信関連部品、テレビフレームなど) を含みます。

を電子事業の中核として、集中的に育成、強化する方針です。生産拠点としては、電子事業本部(東京都青梅市)および当社子会社である株式会社エス・エム・エムプレジジョン(秋田県能代市)を有しており、特に光アイソレーターについては、秋田県能代市にある能代工業団地内に新たな拠点を設けるなど、積極的な事業展開を進めています。

光アイソレーターのメカニズムと役割

光通信は電気信号を光信号に変換して、その光を光ファイバーで送る通信方式で、電気信号に比べて送信できる情報量が圧倒的に多いなどの利点があります。電気信号を半導体レーザーで光に変換し、レンズで集められた光がファイバーを伝わっていきます。ところが、光路にある部品やデバイスの接続部で反射した光が、もとの半導体レーザーに戻ってきてしまうと、その戻り光自身が増幅・発振され、ノイズになってしまいます。そこで戻ってくる光をシャットアウトし、光を順方向にだけ通すようにする役目を果たすのが光アイソレーターです。

光アイソレーターは、二枚の偏光子(polarizer)でファラデー回転子をはさんだ構造になっています。ファラデー回転子は磁気光学結晶と呼ばれ、この結晶の中を光が通過すると光にねじれを



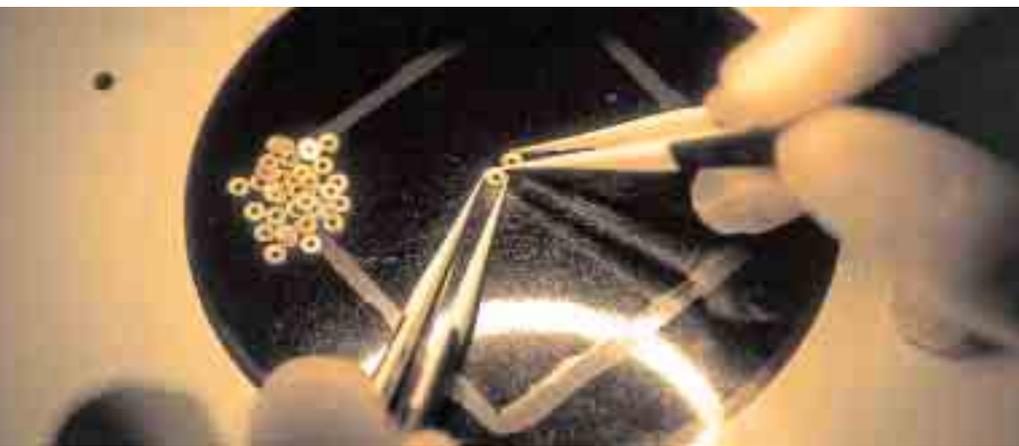
光アイソレーター



光アイソレーター

与え、そのねじれを利用して光をシャットアウトする仕組みになっています。

特にロングホール(幹線系)と呼ばれる10~40Gbps(Giga-Bit Per Second: 1秒間に10億bitを送る伝送速度)で国家間をつなぐような長距離の太い回線、メトロと呼ばれる2.5~10Gbpsで都市間をつなぐ基幹線のレベルで、光アイソレーターが必要とされます。



財務セクション

財務分析

当社の事業は、親会社および子会社75社、関連会社16社により構成され、事業内容は、金、銀、銅などの鉱石を採掘する資源部門、金、銅、ニッケルおよび亜鉛などの製錬を中心とした金属製錬事業およびニッケル、パラジウムなどの金属粉と電池材料および磁性材料などを製造する機能性材料事業からなる金属および金属加工部門、IC実装材料、結晶材料、プリント配線板などおよび電子部品を製造する電子材料部門からなる主要3事業と、シボレックス(軽量気泡コンクリート)の製造、住宅を建設する住宅・建材部門、原子力エンジニアリング事業などを行なうその他部門により構成されています。このアニュアルレポートで解説している連結業績は、親会社とその国内外連結子会社39社、および持分法適用会社5社の連結業績を示しています。

営業成績

売上高

当期(2001年3月31日終了の2001年3月期)の売上高は、前期比15,053百万円(4.2%)増の375,352百万円(3,029百万米ドル)となりました。売上高の50.8%は金属および金属加工部門によるものです。金属および金属加工部門のコアビジネスは製錬事業ですが、この事業は為替および非鉄金属の国際価格動向に大きく左右されます。

当期前半は、銅、ニッケル、亜鉛などの海外非鉄相場が上昇しましたが、後半より米国経済の減速が顕著になり、秋口以降はニッケルをはじめとする非鉄金属価格が下落しました。一方為替は、期前半は比較的高で推移しましたが、後半は円安で推移しました。

この結果、金属および金属加工部門におきましてニッケル、銅などの非鉄金属価格の上昇に加え、販売量も伸び増収につながりまし

た。また、電子材料部門におきまして光材料・通信デバイスを含む幅広い製品が増収となりました。

売上原価・販売費および一般管理費

当期の売上原価は前期に比べ、3,258百万円(1.0%)減少して311,980百万円(2,518百万米ドル)となりました。なお、売上総利益率は12.5%から16.9%となりました。

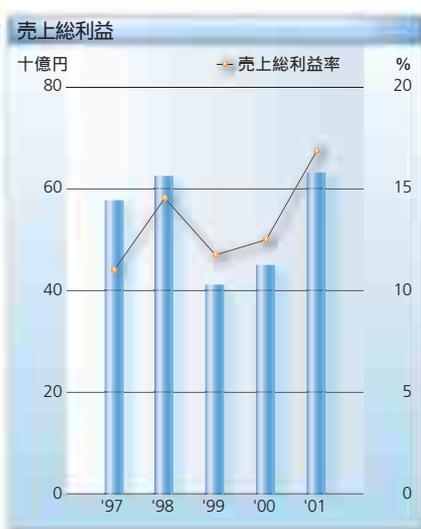
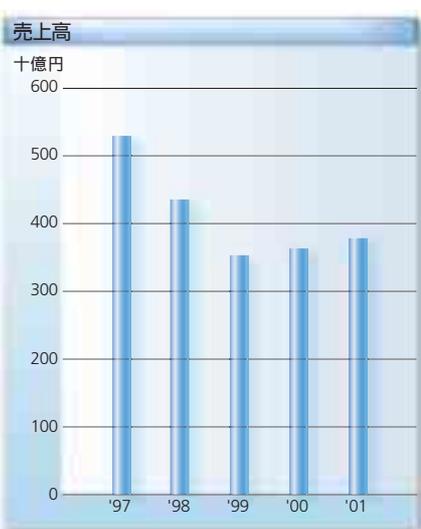
販売費および一般管理費は、前期に比べ371百万円増加して36,442百万円(294百万米ドル)となりました。

販売費および一般管理費の31.7%を占める販売輸送費および諸経費は、前期に比べ17.6%増加しました。これは前期に比べ、主に親会社の金属製品などの輸出が増加したためです。

販売費および一般管理費の9.6%を占める研究開発費は、前期に比べ27.9%縮小しました。これは主に研究材料費などの減少によるものです。

営業利益

当期の営業利益は、前期比199.6%増加して26,930百万円(217百万米ドル)と、大幅な増益となりました。住宅・建材部門は、前期は1,144百万円赤字を計上していましたが、事業の再構築を完了したことで事業収益が改善され、営業利益黒字化の一手前まで好転しました。電子材料部門は前期に引き続き好調で、結晶(ガリウム燐)、ペースト(ニッケルペースト等)、ボンディングワイヤー、通信デバイスなどにおいて増益になりました。機能性材料部門は、積層セラミックコンデンサー用のニッケル粉が収益の柱に成長しています。その他の部門を除き、資源部門、金属および金属加工部門、電子材料および住宅・建材部門のいずれも収益が増加いたしました。



その他の収益(費用)

当期のその他の収益(費用)は、前期よりも赤字幅が7,017百万円(161.6%)増え、11,359百万円(92百万米ドル)の損失計上となりました。これは、前期、(株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損失が、前期の13,908百万円(112百万米ドル)から当期2,328百万円(19百万米ドル)に減少したものの、前期にありました有価証券売却益7,817百万円(63百万米ドル)がないこと、投資有価証券売却益が前期の12,866百万円(104百万米ドル)から今期5,867百万円(47百万米ドル)に減少したこと、投資有価証券評価損が昨年より1,788百万円多い3,415百万円(28百万米ドル)あったこと、退職給付会計基準導入にともなう変更時差異の1年償却5,858百万円(47百万米ドル)が発生したことなどが主な要因です。

なお、当期、(株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る補償損失1,000百万円(8百万米ドル)は2001年3月31日までに示談が成立した分のうち、損害保険金としての収入1,000百万円(8百万米ドル)に対応した損失であり、損害補償損失引当金繰入額1,328百万円(11百万米ドル)は今後の支払いによる損失に備えるために、その損失見込額を計上しております。

また、前期より税効果会計を適用しており、法人税等調整額△694百万円(△6百万米ドル)を計上しました。金融収支については、前期のマイナス2,492百万円から363百万円改善しマイナス2,129百万円となりました。

当期純利益(損失)

当期の純利益は、前期の4,740百万円に対して、10,363百万円(218.6%)増の15,103百万円(122百万米ドル)と大幅な増益となりました。一株当たりの当期純利益は、前期の8.29円(0.07米ドル)に対

して、26.41円(0.21米ドル)となりました。

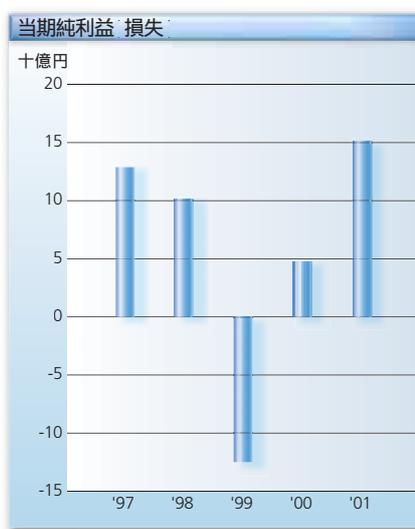
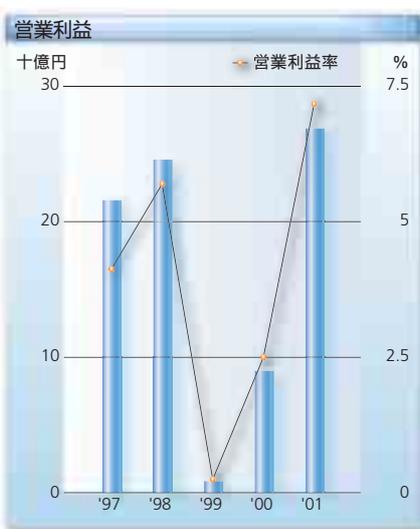
為替変動の影響

鉱石の調達から製品の販売まで、非鉄金属は為替と深くリンクしています。このために円安は当社にとって鉱石の調達価格が高くなるというデメリットがあるものの、製品販売価格も同様に上昇するため、収益にとっては一般的にドル建ての製錬マージンが邦貨換算により増加するため、プラス要因となります。前期の円ドルの期平均レートが、1米ドル=111.59円に対し、当期は1米ドル=110.58円となり、期前半は比較的円高で推移しましたが、後半は円安となり、通期では若干の円高となっています。なお、親会社は売上総利益、営業利益、経常利益の各単独損益に対し、1円の円安が350百万円の好転に寄与すると発表しています。

セグメント情報

以下の説明はセグメント情報に基づくもので、各分野の売上高および営業利益はセグメント間取引を含んでいます。

資源部門一住鉱開発工事(株)が公共事業、中でも土木事業の受注減少の影響を受けたこと、また、住鉱コンサルタント(株)が地質調査の受注減少の影響を受けたことなどにより、当部門の売上は2,713百万円減少し、23,613百万円(191百万米ドル)となりましたが、損益に対する影響はほとんどみられません。営業利益は、住友金属鉱山アリゾナ(株)において、モレンシー銅鉱山(米国)における全面SX/EW化(Solvent Extraction / Electrowinning：湿式精錬法)の起業により、選鉱能力を半減せざるを得ませんでした。銅の海外相場が上昇しましたことから、1,092百万円(86.1%)増加して、



2,360百万円(19百万米ドル)の増益となりました。

金属および金属加工部門 (2000年6月に独立した機能性材料事業の業績を含みます) ニッケルはステンレス向けの需要が回復したことに加え、パソコン・半導体関連の電子材料向けが活況を呈し、また、ニッケル価格の上昇もありましたことから大幅な増益となりました。また、ニッケルのほか銅、金、亜鉛なども増益となりました。機能性材料事業では、積層セラミックコンデンサー向けのニッケル粉をはじめとする金属粉が、IT関連需要の増加により伸長しました。このほか、端子・コネクタ向けの条を中心に増益となった住友金属鉱山伸銅(株)をはじめ、すべての連結子会社が前期比増益となりました。

この結果、売上高は前期比11,620百万円(5.6%)増の220,595百万円(1,780百万米ドル)となりました。営業利益は11,091百万円(155.1%)の大幅増益の18,244百万円(147百万米ドル)となりました。

電子材料部門—当部門の売上高は、前期比14,004百万円(11.7%)増加して133,259百万円(1,076百万米ドル)となりました。営業利益も6,571百万円(457.3%)大幅増の8,008百万円(65百万米ドル)となりました。通信機器やデジタル家電などの需要に牽引されて、期前半に急拡大し、ボンディングワイヤー、積層セラミックコンデンサー向けニッケルペースト、TABテープ、テレビフレームなどが増収、増益となりました。また光材料、通信デバイスにつきましても、光アイソレーター、ファラデー回転子などの売上が飛躍的に増加しました。

住宅・建材部門—(株)スベリオホームの住宅事業を前期キゲタハイム(株)に営業譲渡し、営業地域を首都圏に限定するなど住宅事業

の再構築を行ったため、売上高は2,107百万円(7.8%)減少し、24,880百万円(201百万米ドル)となりました。建材事業は、ALC(軽量気泡コンクリート)3社が競合する激しい環境の中で、西日本地域において販売量を伸ばしました。また、1999年10月に生産拠点を3工場に集約し、製販一体化の効果が表れ、営業利益は前期比840百万円増益し、△304百万円(2百万米ドル)まで、赤字が減少しました。

財政状態および流動性

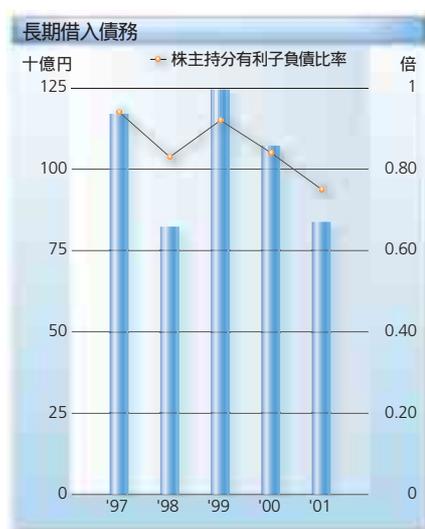
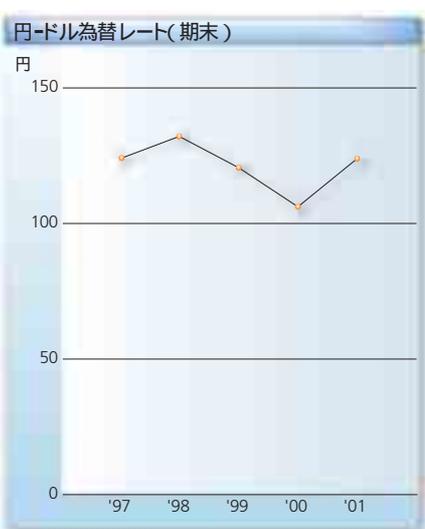
財政状態

2001年3月末現在の総資産は、前期末比14,041百万円(2.6%)減少し、530,080百万円(4,278百万米ドル)となりました。流動資産は8,209百万円(3.9%)減少して、200,324百万円(1,617百万米ドル)となりました。具体的には、売上の増加により受取手形および売上債権が1,537百万円増加しましたが、有価証券の保有目的区分の変更により、ほとんどが投資有価証券に振替ったことから、有価証券が10,391百万円減少、短期貸付金が1,152百万円減少しています。

有形固定資産は、機械および装置が5,156百万円増加、建設仮勘定が2,703百万円増加したことなどにより、前期末比8,220百万円増の174,752百万円(1,410百万米ドル)となりました。

投資その他の資産は、2,283百万円増の150,710百万円(1,216百万米ドル)となりました。これは、資産圧縮の目的から投資有価証券の売却を行いました。一方で、流動資産から有価証券を投資有価証券に振替えたことによる増加の影響が大きいためです。

一方、流動負債は、前期末比2,558百万円(1.5%)減少して、167,065百万円(1,348百万米ドル)となりました。これは主に、コマースペーパーの発行残高が7,500百万円減少したこと、支払手形および買掛金が4,236百万円減少したことが要因です。逆に短



財務構造

	単位：百万円 (%)					
3月期末	2001	*	2000	*	1999	*
短期有利子負債	¥ 93,159	(17.6)	¥ 90,358	(16.6)	¥ 83,286	(15.3)
長期有利子負債	83,839	(15.8)	107,266	(19.7)	124,535	(22.9)
株主持分	237,470	(44.8)	235,231	(43.2)	226,795	(41.7)
総負債	¥ 530,080	(100.0)	¥ 544,121	(100.0)	¥ 544,519	(100.0)

*総負債を100とする構成比

期借入金は2,301百万円増加、一年以内償還予定社債は8,000百万円増加しました。この結果、流動比率は前期の1.23倍から1.20倍となりました。

長期借入債務は、前期末比23,427百万円減少して83,839百万円(677百万米ドル)となりました。これは主に、社債の償還や長期借入金の返済に対して、社債の発行や長期借入金の借入れを抑制し、有利子負債の圧縮に努めたためです。これにより少数株主分を除いた負債合計は15,853百万円(5.2%)減少して286,496百万円(2,312百万米ドル)となりました。

資本の部の合計は、前期末比2,239百万円(1.0%)増加して237,470百万円(1,917百万米ドル)となりました。これは剰余金が12,244百万円増加したことによります。この内訳は、当期純利益による増加10,363百万円が主なものであります。この結果、株主資本比率は前期の43.2%から44.8%になりました。

キャッシュ・フロー

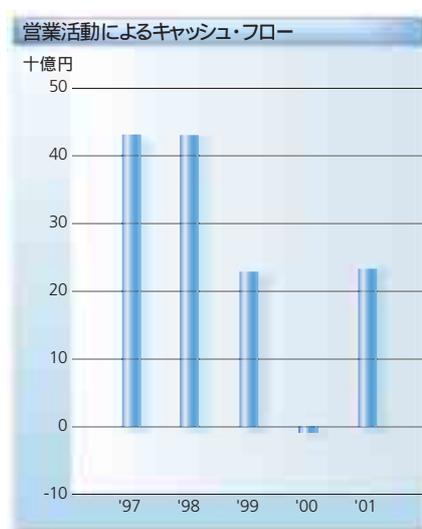
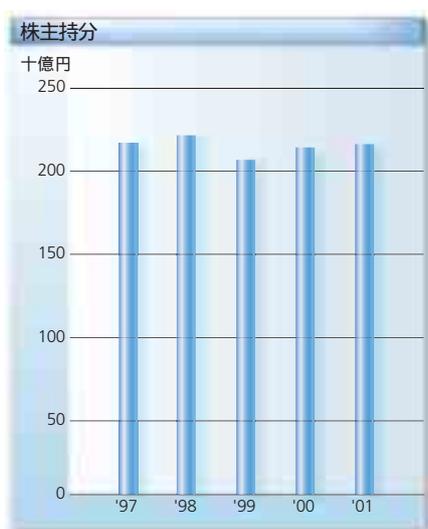
換算差額を含めて当期末の現金および現金同等物は、期首に比べて6,053百万円(24.3%)減少して、18,806百万円(152百万米ドル)となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が大幅に増益になったことを受けて、税金等調整前当期純利益が前期に比べて10,923百万円好転して、15,571百万円(126百万米ドル)になりました。この他退職給付会計の導入に伴う引当金の増加により、5,355百万円好転したことのほか、(株)ジェー・シー・オー臨界事故に伴う補償金の支払額が前期に比べて減少したことにより、8,059百万円好転するなど、全体では前期比24,139百万円改善して、23,339百万円(188百万米ドル)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、親会社におけるTABテープ新工場取得、住鋳台湾プレジジョン(株)の新規連結に伴う支出増などで、有形固定資産の取得による支出増3,040百万円(25百万米ドル)、投資有価証券の売却による収入の減少6,430百万円(52百万米ドル)などにより、全体では前期比8,391百万円支出増のマイナス4,248百万円(34百万米ドル)となりました。

財務活動からのキャッシュ・フローは、主としてコマーシャルペーパーが前期比17,500百万円減少(前期10,000百万円が当期マイナス7,500百万円)により、全体では前年比17,003百万円減少のマイナス26,089百万円(211百万米ドル)となりました。

以上の結果、換算差額を含めて現金および現金同等物は、期首に



比べて6,053百万円減少し、18,806百万円(152百万米ドル)の期末残高になりました。

設備投資および減価償却

当社が当期に行った設備投資の総額は28,078百万円(227百万米ドル)となり、そのうち電子材料部門に13,318百万円(47.4%)、金属および金属加工部門に9,031百万円(32.2%)投資しています。

減価償却費は、163百万円(1.0%)増の16,774百万円(135百万米ドル)となっています。

研究開発費

当社が当期投入した研究開発費は、3,484百万円(28百万米ドル)です。セグメント別には、資源部門では非鉄原料鉱石の選鉱プロセス、各種リーチング技術の開発を行っています。金属および金属加工部門については、主に非鉄金属の製錬・電解技術の開発を行っています。電子材料部門では、新しい半導体パッケージ材料を中心としたエレクトロニクス材料の技術開発を行っています。住宅・建材事業部門では、新製品プロセス技術や長寿命シボレックスなど新製品の開発を行っています。

リスクマネジメント

当社の事業は、金属の価格変動、為替の金利の変動といったような様々なリスクにさらされています。このようなリスクを効率的に回避する手段として、デリバティブ取引を行っています。商品関連では、金属地金の先渡取引を、通貨関連では為替予約取引、および通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しています。何れにおいても、生産販売活動における実需や、債権債務に基

づく範囲内でデリバティブ取引を実施し、投機目的による取引は行っておりません。

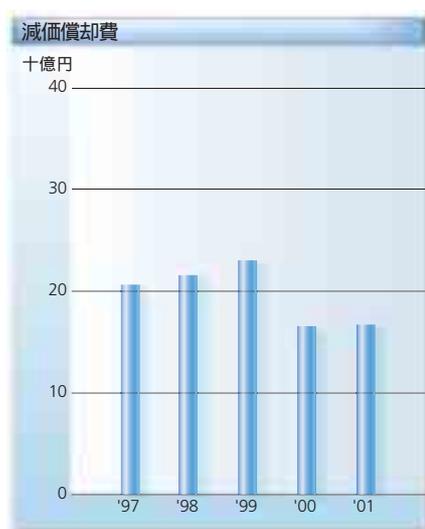
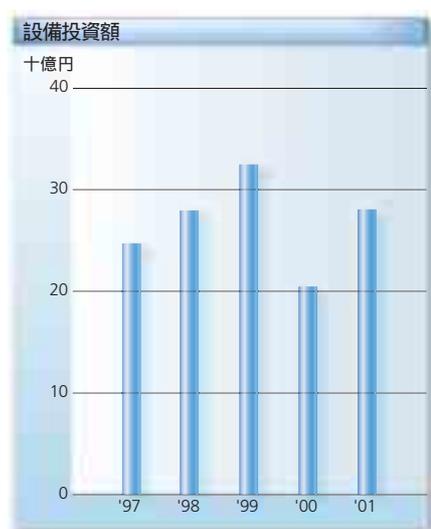
また、(株)ジェー・シー・オーにおける臨界事故の反省からリスクマネジメントの重要性を切実に実感しており、リスクの洗い出し、管理を進めるための中心的な仕組みとして2000年7月にリスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクの洗い出しや管理体制を検討してまいりましたが、本年7月からシステムの導入を開始する予定です。

あわせて、ものづくりの原点に立ち戻るとともに、初心に帰って安全、環境問題に取り組むこととしており、その一環としてISO14000シリーズを全グループ的に展開することで、今後ますます重要性が増してくる環境マネジメントシステムの構築を目指してまいります。

退職給付会計

当社の退職金制度は、従業員の退職の事由、本俸(従業員の給与・賞与等の基礎となる金額)、資格年数および勤務年数等を基礎とした退職金を従業員の退職時に支給する制度です。当社はこの退職金制度の一部について税制適格年金制度を導入しており、1991年には15年保障の終身年金と制度の充実を図っています。

2000年度からの我が国における退職給付会計の導入に対応して、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が5,426百万円増加し、経常利益は335百万円多く、税金等調整前当期純利益は、5,523百万円少なく計上されています。



主要な財務指標の推移(11年間)

住友金属鉱山(株)および連結子会社

会計年度：	2001	2000	1999	1998
売上高	¥375,352	¥360,299	¥350,288	¥431,950
売上総利益	63,372	45,061	41,190	62,641
営業利益	26,930	8,990	858	24,622
その他収益(費用)	(11,359)	(4,342)	(12,932)	(3,605)
当期純利益(損失)	15,103	4,740	(12,495)	10,157
1株当たり当期純利益(損失)(単位：円)	26.41	8.29	(21.85)	17.77
年間配当金(単位：円)	6.00	5.00	3.00	6.00
株主資本当期純利益率(ROE)(単位：%)	6.39	2.05	—	4.22
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,339	(800)	22,912	43,056
設備投資額	28,078	20,490	32,499	27,968
減価償却費	16,774	16,611	23,095	21,638
会計年度末：				
総資産	¥530,080	¥544,121	¥544,519	¥566,088
株主持分	237,470	235,231	226,795	243,436
株主資本比率(単位：%)	44.8	43.2	41.7	43.0
長期借入債務	83,839	107,266	124,535	82,356
有利子負債	176,998	197,624	207,821	201,515
株主持分有利子負債比率(単位：倍)	0.75	0.84	0.92	0.83
運転資本	33,259	38,910	50,518	26,529
流動比率(単位：倍)	1.20	1.23	1.31	1.13

注記：“—”は情報開示されていません。

百万円

1997	1996	1995	1994	1993	1992	1991
¥525,076	¥511,887	¥464,843	¥446,712	¥507,951	¥539,122	¥571,781
57,836	55,904	40,262	28,914	45,018	55,344	67,393
21,665	19,947	5,169	(3,934)	8,550	20,330	31,175
(4,294)	(7,553)	(2,384)	3,543	2,377	(2,635)	(5,899)
12,884	10,683	1,292	1,902	6,197	10,141	13,909
22.65	19.18	2.32	3.49	12.33	20.22	27.81
6.00	6.00	5.00	5.00	7.00	7.00	7.00
5.56	4.95	0.62	0.97	3.45	5.76	8.22
43,135	6,100	721	17,780	23,684	38,155	—
24,730	25,722	—	—	—	—	—
20,702	19,889	20,917	20,522	—	—	—
¥586,948	¥624,419	¥591,446	¥594,982	¥616,672	¥670,519	¥620,122
238,056	225,296	205,940	210,902	179,926	178,919	173,269
40.6	36.1	34.8	35.4	29.2	26.7	27.9
117,021	171,596	197,884	228,255	221,926	214,195	224,804
224,736	285,871	277,289	281,073	321,131	371,093	335,739
0.94	1.27	1.35	1.33	1.78	2.07	1.94
62,726	104,854	101,110	131,644	105,878	126,651	155,842
1.31	1.53	1.63	2.02	1.58	1.52	1.80

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社および連結子会社(当社グループ)は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し(英文アニュアルレポート)、皆様に提供しております。

これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成し

ております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は朝日監査法人(Asahi & Co.)の監査の対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

連結貸借対照表

住友金属鉱山(株)および連結子会社
2001年および2000年3月31日

資産	百万円		千米ドル (注記1)
	2001	2000	2001
流動資産:			
現金および現金同等物(注記14)	¥ 18,806	¥ 24,859	\$ 151,784
定期預金	5	5	40
有価証券(注記4)	102	10,493	823
受取勘定:			
受取手形および売上債権(注記7及び14):			
営業取引	81,178	79,714	655,190
非連結子会社および関連会社	1,007	934	8,127
短期貸付金およびその他			
非連結子会社および関連会社	3,434	4,900	27,716
その他	4,306	4,481	34,754
貸倒引当金	(1,059)	(1,016)	(8,547)
たな卸資産(注記6)	73,927	67,401	596,667
繰延税金資産(注記8)	3,363	1,099	27,143
その他流動資産	15,255	15,663	123,123
流動資産合計	200,324	208,533	1,616,820
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4及び7):			
非連結子会社および関連会社	59,656	53,797	481,485
その他	82,135	83,403	662,914
長期貸付金:			
非連結子会社および関連会社	3,737	5,552	30,161
その他	1,205	1,114	9,726
その他	4,311	3,986	34,794
貸倒引当金	(2,451)	(2,881)	(19,782)
	148,593	144,971	1,199,298
有形固定資産(注記7):			
土地	30,695	30,378	247,740
建物および構築物	127,029	125,205	1,025,254
機械装置およびその他の有形固定資産	254,282	243,493	2,052,317
建設仮勘定	6,053	3,350	48,854
	418,059	402,426	3,374,165
減価償却累計額	(243,307)	(235,894)	(1,963,737)
有形固定資産計	174,752	166,532	1,410,428
繰延税金資産(注記8)	2,117	3,456	17,086
その他の資産	4,294	4,420	34,657
為替換算調整勘定	—	16,209	—
	¥ 530,080	¥544,121	\$ 4,278,289

注記参照

負債および株主持分	百万円		千米ドル (注記1)
	2001	2000	2001
流動負債：			
短期借入金(注記7)	¥ 64,333	¥ 63,802	\$ 519,233
コマーシャルペーパー	2,500	10,000	20,178
一年以内返済予定長期借入債務(注記7)	26,326	16,556	212,478
支払手形および仕入債務(注記14)：			
営業取引	29,936	32,997	241,614
非連結子会社および関連会社	992	2,141	8,007
その他	7,071	5,705	57,070
未払法人税等(注記8)	1,484	1,237	11,977
未払費用	5,653	5,914	45,626
前受金	5,522	7,686	44,568
繰延税金負債(注記8)	14	27	113
その他の流動負債	23,234	23,558	187,522
流動負債合計	167,065	169,623	1,348,386
長期借入債務(注記7)	83,839	107,266	676,667
繰延税金負債(注記8)	1,435	1,188	11,582
退職給付引当金(注記9)	22,127	15,913	178,588
事業再編損失引当金	2,823	—	22,784
連結子会社で発生した損害保証に対する引当金	1,771	4,115	14,294
関係会社整理損失引当金	1,347	—	10,872
その他の固定負債	5,832	4,053	47,070
少数株主持分	6,114	6,541	49,346
連結調整勘定	257	191	2,074
偶発債務(注記13)			
株主持分(注記12)：			
普通株式、券面額50円、 授權資本株式数—1,000,000,000株 発行済株式 — 571,872,794株	88,355	88,355	713,115
資本準備金	81,184	81,184	655,238
剰余金(注記11)	77,937	65,693	629,031
その他有価証券評価差額金	(48)	—	(387)
為替換算調整勘定	(9,956)	—	(80,355)
株主持分合計	237,472	235,232	1,916,642
自己株式	(2)	(1)	(16)
株主持分合計	237,470	235,231	1,916,626
	¥ 530,080	¥544,121	\$ 4,278,289

注記参照

連結損益計算書

住友金属鉱山(株)および連結子会社

2001年、2000年および1999年3月31日に終了する1年間

	百万円			千米ドル (注記1)
	2001	2000	1999	2001
営業収益(注記15)	¥ 375,352	¥360,299	¥350,288	\$ 3,029,475
営業費用(注記15):				
売上原価	311,980	315,238	309,098	2,517,998
販売費および一般管理費(注記10)	36,442	36,071	40,332	294,124
	348,422	351,309	349,430	2,812,122
営業利益(注記15)	26,930	8,990	858	217,353
その他収益(費用):				
受取利息および配当金	2,241	2,383	3,595	18,087
支払利息	(4,370)	(4,875)	(5,502)	(35,270)
有価証券売却益	—	7,817	3,468	—
投資有価証券売却益	5,867	12,866	4,377	47,353
有価証券評価損	—	—	(8,109)	—
投資有価証券評価損	(3,415)	(1,627)	(3,896)	(27,563)
新株および社債発行費	—	—	(254)	—
固定資産除売却益(損)	5,153	(1,201)	(897)	41,590
保険金収益	1,000	—	—	8,071
関係会社整理損	(1,045)	(163)	(4,330)	(8,434)
貸倒引当金繰入額	(1,433)	(3,462)	—	(11,566)
事業再編損失	(8,195)	(1,356)	—	(66,142)
連結子会社で発生した損害補償損失	(2,328)	(13,908)	—	(18,789)
連結子会社における事業休止損失	(1,621)	(1,620)	—	(13,083)
退職給付債務移行時差異償却額(注記9)	(5,858)	—	—	(47,280)
連結子会社における特定契約の違約損失	(665)	—	—	(5,367)
連結調整勘定償却額	131	98	98	1,057
持分法投資利益	4,078	2,406	326	32,914
その他-純額	(899)	(1,700)	(1,808)	(7,257)
	(11,359)	(4,342)	(12,932)	(91,679)
税金等調整前当期純利益(損失)	15,571	4,648	(12,074)	125,674
法人税等(注記8):				
当年度分	945	797	544	7,627
繰延税額	(694)	(484)	—	(5,601)
	251	313	544	2,026
	15,320	4,335	(12,618)	123,648
少数株主損益	(217)	405	123	(1,751)
当期純利益(損失)	¥ 15,103	¥ 4,740	¥ (12,495)	\$ 121,897
1株当たり情報:			円	米ドル (注記1)
当期純利益(損失)	¥26.41	¥8.29	¥(21.85)	\$0.21
配当金	6.00	5.00	3.00	0.05

注記参照

連結株主持分計算書

住友金属鉱山(株)および連結子会社

2001年、2000年および1999年3月31日に終了する1年間

	千株				百万円		
	株式数	資本金	資本準備金	剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
1998年3月31日	571,873	¥ 88,355	¥ 81,184	¥ 73,898	¥ —	¥ —	¥ (1)
連結会社増加に伴う剰余金の減少				(642)			
当期純損失				(12,495)			
自己株式							(1)
配当金(1株当たり6円)				(3,431)			
役員賞与(監査役分を含む)				(72)			
1999年3月31日	571,873	88,355	81,184	57,258	—	—	(2)
当期純利益				4,740			
過年度税効果調整額(注記8)				3,695			
自己株式							1
2000年3月31日	571,873	88,355	81,184	65,693	—	—	(1)
当期純利益				15,103			
外貨建財務諸表換算に伴う調整						(9,956)	
金融商品に係る新会計基準の適用					(48)		
自己株式							(1)
配当金(1株当たり5円)				(2,859)			
2001年3月31日	571,873	¥ 88,355	¥ 81,184	¥ 77,937	¥ (48)	¥ (9,956)	¥ (2)

	千米ドル(注記1)					
	資本金	資本準備金	剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2000年3月31日	\$713,115	\$655,238	\$530,209	\$ —	\$ —	\$ (8)
当期純利益			121,897			
外貨建財務諸表換算に伴う調整					(80,355)	
金融商品に係る新会計基準の適用				(387)		
自己株式						(8)
配当金(1株当たり0.04米ドル)			(23,075)			
2001年3月31日	\$713,115	\$655,238	\$629,031	\$(387)	\$(80,355)	\$(16)

改訂後の会計基準の適用により、当社と国内子会社は為替換算調整勘定を株主持分の部および少数株主持分に記載しています。前年度の金額は資産の部に記載しており、組替は行っていません。
注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友金属鉱山(株)および連結子会社

2001年、2000年および1999年3月31日に終了する1年間

	百万円			千米ドル (注記1)
	2001	2000	1999	2001
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 15,571	¥ 4,648	¥(12,074)	\$125,674
当期純利益(損失) から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整-				
減価償却費	16,774	16,611	23,095	135,383
有価証券売却益	—	(7,817)	(3,468)	—
固定資産除売却損(益)	(5,153)	1,201	897	(41,590)
投資有価証券売却益	(5,867)	(12,866)	(4,377)	(47,353)
有価証券及び投資有価証券評価損	3,415	1,627	12,005	27,563
貸倒引当金の増加額(減少額)	(391)	3,445	(37)	(3,156)
関係会社整理損失引当金の増加額(減少額)	1,347	(4,330)	4,330	10,872
退職給付引当金の増加額	6,278	923	827	50,670
受取利息及び受取配当金	(2,241)	(2,383)	(3,595)	(18,087)
支払利息	4,370	4,875	5,502	35,270
持分法投資利益	(4,078)	(2,406)	(326)	(32,914)
保険金収益	(1,000)	—	—	(8,071)
事業再編損失	8,830	—	—	71,267
連結子会社で発生した損害補償損失	2,328	13,908	—	18,789
連結子会社における事業休止損失	1,621	1,620	—	13,083
関係会社整理損	1,134	4,493	—	9,153
連結子会社における特定契約の違約損失	665	—	—	5,367
売上債権の減少額(増加額)	(2,738)	(17,883)	17,352	(22,098)
たな卸資産の減少額(増加額)	(5,921)	5,356	4,865	(47,789)
仕入債務の増加額(減少額)	(3,300)	4,468	(9,995)	(26,634)
その他	(246)	3,410	(240)	(1,985)
小計	31,398	18,900	34,761	253,414
利息及び配当金の受取額	3,559	3,016	3,568	28,725
利息の支払額	(4,446)	(4,408)	(5,308)	(35,884)
保険金収入	1,000	—	—	8,071
連結子会社における事業休止期間費用の支払額	(1,525)	(1,156)	—	(12,308)
事業再編に伴う支払額	(975)	(4,609)	(420)	(7,869)
連結子会社で発生した損害補償に伴う支払額	(4,072)	(12,131)	—	(32,865)
連結子会社における特定契約の違約金の支払額	(665)	—	—	(5,367)
法人税等の支払額	(881)	(412)	(9,689)	(7,111)
その他	(54)	—	—	(436)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,339	(800)	22,912	188,370
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
有価証券の取得による支出	—	(583)	(4,602)	—
有価証券の売却による収入	267	16,812	9,956	2,155
有形固定資産の取得による支出	(23,922)	(20,882)	(30,762)	(193,075)
有形固定資産の売却による収入	9,388	4,339	1,183	75,771
投資有価証券の取得による支出	(84)	(14,933)	(18,412)	(678)
投資有価証券の売却による収入	13,608	20,038	18,694	109,830
新規連結子会社株式の取得による支出	(481)	—	—	(3,882)
貸付による支出	(5,014)	(2,732)	(12,453)	(40,468)
貸付金の回収による収入	3,300	1,878	13,274	26,634
その他	(1,310)	206	(165)	(10,573)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,248)	4,143	(23,287)	(34,286)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入による収入	4,103	5,600	18,899	33,115
長期借入金の返済による支出	(9,604)	(13,873)	(9,134)	(77,514)
短期借入金の増加額(減少額)	(428)	(517)	(5,668)	(3,454)
コマーシャルペーパーの増加額(減少額)	(7,500)	10,000	(4,000)	(60,533)
社債の発行による収入	—	—	45,000	—
社債の償還による支出	(10,000)	(10,000)	(37,024)	(80,710)
配当金の支払額	(2,866)	(6)	(3,772)	(23,132)
その他	206	(290)	(254)	1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	(26,089)	(9,086)	4,047	(210,565)
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	(885)	(822)	7,627
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	(6,053)	(6,628)	2,850	(48,854)
現金及び現金同等物期首残高	24,859	31,487	28,603	200,638
連結範囲の変更に伴う期首調整額	—	—	34	—
現金及び現金同等物期末残高	¥ 18,806	¥ 24,859	¥ 31,487	\$ 151,784

注記参照

連結財務諸表の注記

住友金属鉱山(株)および連結子会社

1. 連結財務諸表の基礎

当社(日本の会社)と国内連結子会社は日本の商法および証券取引法の規定に従って、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則・会計慣行(それらは、国際会計基準で要求されている会計や開示とは異なっています)に基づき会計帳簿を作成しています。海外の連結子会社はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計基準・会計慣行にしたがっています。

添付した連結財務諸表は、当社および連結子会社の会計記録をもとに日本で一般に認められた会計基準・会計慣行に基づいて作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された監査済連結財務諸表の翻訳です。

添付の連結財務諸表の作成に当たり、海外の読者の理解を容易にするために、日本国内で発行された連結財務諸表に組替えを行っています。1999年の連結キャッシュ・フロー計算書および2001年、2000年ならびに1999年の連結株主持分計算書は、日本では作成が求められておらず、当局へも提出していません。

日本円から米ドルへの換算は、一重に読者の便宜を図る目的であり、2001年3月31日現在の為替相場 1米ドル=123.90円により換算しております。この換算は、日本円で表示された金額がこのレートまたは他のレートで既に米ドルに転換されている、転換することが可能であった、将来転換できるということを示すものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

連結 - 連結財務諸表は当社および重要な子会社を含んでいます(2001年39社および2000年38社および1999年40社)。当社と子会社間のすべての重要な債権債務および取引は相殺消去されています。

2000年3月31日に終了する営業年度より全ての企業は、議決権の大半の所有、または一定の事実によって実質的に所有されていることにより、支配されている全ての重要な被投資会社を連結することが要求されています。この基準の適用に伴う当社の連結財務諸表に与える影響はありません。

重要な関連会社に対する投資には、持分法を適用しています(2001年、2000年および1999年で5社)。非連結子会社および当社が被投資会社の営業および財務方針に重要な影響を及ぼすことが可能な関連会社に対する投資には、持分法を適用しています。

子会社に対する投資の消去における資産・負債(少数株主持分を含む)の評価方法については、支配獲得時の公正時価による評価によっています。

投資原価と支配獲得時の公正時価による純資産持分との間に生じた連結調整勘定は5年間で償却しています。

現金および現金同等物とキャッシュ・フロー計算書 - 連結キャッシュ・フロー計算書作成のために、当社および連結子会社は、手許現金、随時引き出し可能な預金および償還期限が3ヶ月を超えない容易に換金可能な短期投資を現金および現金同等物としています。

2000年3月期から効力を生じた新しい日本の会計基準に従って、それまでは大蔵省への提出が要求されていないものの海外の読者のために作成されていたものとは形式の異なるキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられています。1999年の連結キャッシュ・フロー計算書は2000年のキャッシュ・フロー計算書に一致させるため修正しています。

貸倒引当金 - 当社および国内連結子会社は一般債権に貸倒引当金を計上しています。この引当金は過去の貸倒実績をもとに計算しています。さらに、リスク(破産、再建計画中の会社)を勘案した債権に対しては、個々に回収不能見込額を引当金として計上しています。

有価証券および投資有価証券 - 有価証券と投資有価証券は持分法の適用される一部の非連結子会社および関連会社を除いて、重要な回復可能性のないものの評価減後の移動平均による原価法により計上されています。

デリバティブおよびヘッジ会計 - 2001年3月31日に終了した営業年度から適用される金融商品についての新会計基準により、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識することが強制されました。

デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当社および国内連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益

が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は下記のとおり会計処理されます。:

- (1) 既存の外貨建て債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約を行なった場合
 - (a) ヘッジ対象の外貨建て債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建て債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識されます。
 - (b) 先物為替予約の割引額または割増額(即ち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と予約外貨を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額)は為替予約の期間にわたり認識されます。
- (2) 先物為替予約が将来の外貨建て取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、または、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ目的のデリバティブにおけるヘッジ対象の変動に対応する変動を月次で比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。

外貨換算－外貨建て短期金銭債権債務は、期末日レートで換算しています。また、2000年4月1日よりも前の外貨建て長期金銭債権債務は発生時のレートで換算しています。

当社および国内連結子会社は、企業会計審議会が1999年10月22日に公表した改訂後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(以後、改訂後の会計基準という)を2000年4月1日より適用しています。この改訂後の会計基準により、外貨建て長期金銭債権債務も期末日レートで換算しています。

改訂後の会計基準の適用による連結損益への影響は、税金等調整前当期純利益の減少129百万円(1,041千ドル)です。

海外連結子会社の貸借対照表の換算には、株主持分項目に取得時レートが適用されている以外は、期末日レートが適用されています。海外連結子会社の損益計算書の換算には、当社との取引について当社が使用するレートが適用されている以外は、平均レートが適用されています。

改訂後の会計基準の適用により、為替換算調整勘定を株主持分の部および少数株主持分に計上しています。前年度の残高は資産の部に計上されており、組替えは行っていません。

たな卸資産

- (1) **商品、製品、半製品、仕掛品および原料**－貴金属および電子材料の商品、製品、半製品、仕掛品および原料は先入先出法による原価法を採用しています。その他のたな卸資産は後入先出法による原価法を採用しています。
- (2) **貯蔵品**－貯蔵品は総平均法による原価法を採用しています。

有形固定資産－有形固定資産は取得原価により評価されています。

有形固定資産の減価償却は資産の見積耐用年数を使用し、定額法によっています。

法人税法の改正により、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)の減価償却は定額法によっています。この変更により、1999年3月31日に終了する営業年度における営業利益は17百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しています。

また、1998年4月1日より法人税法の改正により、当社および国内連結子会社は建物附属設備を除く建物について耐用年数の短縮を行っています。この変更により、1999年3月31日に終了する営業年度における営業利益は260百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しています。

注記3で記載のとおり、1999年4月1日から当社と国内連結子会社10社は減価償却方法を変更しています。

これらの変更によるセグメント情報に与える影響については注記15に記載しています。

退職給付引当金－当社の退職規程に従えば、全ての従業員は退職時に一時払退職金を受給する資格があります。退職金の金額は一般に退職時における勤務期間、基本賃金および退職理由に基づいています。2000年4月1日よりも前においては、当社は受給権を有する全従業員の貸借対照日現在の自己都合要支給額総額から年金資産を差し引いた額の全額(国内連結子会社は受給権を有する全従業員の自己都合要支給額総額の40%)を計上しています。

当社と一部の国内連結子会社は全従業員を対象とする従業員からの拠出を伴わない社外積立の年金制度を有しています。2000年4月1日よりも前においては、通常の掛金と過去勤務債務償却は年金掛金として支払時に費用として計上しています。

当社および国内連結子会社は、企業会計審議会が1998年6月16日に公表した新しい会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(以後、新会計基準という)を2000年4月1日より適用しています。

新会計基準では、退職給付債務および退職給付費用は一定の仮定を使用した年金数理計算に基づいて計算しています。

従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき2001年3月31日現在の退職給付引当金を計上しています。

退職給付債務のうち、2000年4月1日現在の年金資産の公正な評価額および同日現在で退職給付債務として計上されていた金額を超過

する部分(「会計基準変更時差異」)は5,858百万円(47,280千円ドル)です。この会計基準変更時差異全額は2001年3月31日に終了する営業年度において費用として認識しています。数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数として10年にわたり定額法により翌営業年度より費用として認識されます。

新会計基準の適用により、従来の会計基準を適用した場合と比べて、2001年3月31日に終了する営業年度の退職給付費用は5,426百万円(43,793千円ドル)増加し、税金等調整前当期純利益は5,523百万円(44,576千円ドル)減少しています。

連結貸借対照表上の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金をも含んでいます。

研究開発費－研究開発費は支出時の費用として処理されています。

社債発行費用－社債発行費用は支出時の費用として処理されています。

リース取引の処理方法－所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引はオペレーティング・リースと同様な会計処理によっています。

法人税等－当社および国内連結子会社は1999年3月31日に終了する営業年度では要納付額を法人税等として計上していました。1999年4月1日より、当社および国内連結子会社は会計上と税務上との資産・負債の一時的差異について、税効果を認識する新しい会計基準を採用しました。新しい会計基準では損益計算書における税金等調整前当期純利益をもとに税金見積額が計上されています。資産負債法とは一時的差異の将来税額に及ぼす影響を繰延税金資産・負債として認識する方法です。

1999年4月1日における一時的差異の税効果が及ぼす繰延税額は前期繰越利益の調整3,695百万円として処理されています。

2000年3月31日に終了する営業年度に及ぼす影響は、当期純利益が484百万円および剰余金が4,179百万円それぞれ増加していることです。

売上－商品および製品の売上は出荷基準で認識しています。

取締役および監査役賞与－取締役および監査役に対する賞与は、日本の商法では定時株主総会で承認を受ける必要があり、剰余金の処分として処理しています。

1株当たり利益－1株当たり当期純利益の計算は、各営業年度の平均株式数に基づいて計算しています。

現金配当は各営業年度において確定した額が計上されています。

組替－前営業年度以前のある部分については2001年の表示に一致させるため、組替を行っています。これらの変更が過去の損益や株主持分に与える影響はありません。

3. 会計方針の変更

外貨換算－1999年3月31日に終了する営業年度に、当社および国内連結子会社は外貨建短期金銭債権債務の日本円への換算方法を取得時レート法から決算日レート法に変更しています。

この変更の結果、1999年3月31日に終了する営業年度の税金等調整前当期純損失は57百万円増加しています。

この変更によるセグメント情報における影響は注記15に記載しています。

減価償却－2000年3月31日に終了する営業年度に、当社および国内連結子会社10社は、一部の工場設備および定額法が適用されている1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の減価償却方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更は収益と費用の合理的な対応を図るためのものです。

この変更の結果、2000年3月31日に終了する営業年度において、税金等調整前当期純利益は6,056百万円増加しています。

この変更によるセグメント情報における影響は注記15に記載しています。

4. 有価証券

(1) 以下の表は2001年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額を要約したものです。

	百万円	千米ドル
	帳簿価額	帳簿価額
その他有価証券		
非上場株式	¥6,189	\$49,952
非上場外国債券	550	4,439

(2) その他有価証券のうち満期があるものは以下のとおりです。

	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計額
債券	¥ —	¥66	¥ —	¥ 66
その他	102	—	10	112
合計	¥102	¥66	¥ 10	¥178

	千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計額
債券	\$ —	\$533	\$ —	\$ 533
その他	823	—	81	904
合計	\$823	\$533	\$ 81	\$1,437

(3) 2001年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は13,845百万円(111,743千米ドル)です。また、売

却益および売却損はそれぞれ5,842百万円(47,151千米ドル)および218百万円(1,759千米ドル)です。

(4) 2000年3月31日現在の当社および連結子会社の市場性のある有価証券の帳簿価額、時価および未実現利益(損失)は以下のとおりです。

	百万円		
	2000		
	帳簿価額	時価	未実現利益(損失)
流動資産			
株式	¥10,022	¥ 14,301	¥ 4,279
債券	16	16	0
その他	162	121	(41)
	10,200	14,438	4,238
固定資産			
株式	88,227	136,912	48,685
合計	¥98,427	¥151,350	¥52,923

5. デリバティブ取引

デリバティブ取引の状況－当社および連結子会社は事業を行う上で生ずる金属価格の変動、為替や金利の変動等の様々なリスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用しています。金属および資源の国際価格の変動については先渡契約、為替の変動の回避については為替予約および通貨スワップ、そして変動利付債および借入金の金利の変動の回避については金利スワップを利用しています。

当社および連結子会社の行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化により当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。当社および連結子会社は、市場価格変動、為替変動および金利変動等の多くの要素に基づく市場リスクにさらされています。信用リスクとは、取引相手が債務不履行に陥ることにより当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。デリバティブ取引の取引相手は、信用度の高い金融機関、またはその子会社、銀行から債務保証の得られたLME取引のブローカーに限られており、これにより当社および連結子会社は債務不履行によるリスクを低減しています。

当社および連結子会社のデリバティブ取引担当部署ごとにデリバ

ティブの利用目的と利用範囲、取引相手方の選定基準および報告管理手続を定めた規程を作成しています。デリバティブ取引は関係部署と合議の後、担当部署の長に承認されることが要求されています。これらの規程に基づいて、担当者がポジションを設定します。その結果は毎月取締役へ報告されます。

デリバティブのポジションは半年ごとに取引相手に確認されています。また当社の内部監査部署は、定期的にデリバティブ取引についての検証を行っています。

当社および連結子会社は、原料および製品の購入から販売までの時期のずれから生じる市場価格変動リスクは、商品先渡契約によりヘッジされているため、商品デリバティブに起因する市場リスクにさらされていません。また、当社および連結子会社は、為替レートや金利の市場リスクを回避するために通貨デリバティブ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務とあわせて考えると、当社および連結子会社は市場リスクにさらされていません。

金利スワップの契約額は想定元本にすぎず、当社および連結子会社の市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2001年3月31日現在の時価情報を要約したものです。

		百万円			
		合計	契約額 うち一年超	時価	評価益(損)
2001					
通貨関連:					
為替予約取引:					
売建					
米ドル	¥ 37	¥ —		¥38	¥ (1)
買建					
米ドル	2,108	—		2,214	106
	¥2,145	¥ —			¥105
金利スワップ:					
支払固定・受取変動	¥2,539	¥2,116		¥6	¥ 6

		千米ドル			
		合計	契約額 うち一年超	時価	評価益(損)
2001					
通貨関連:					
為替予約取引:					
売建					
米ドル	\$ 298	\$ —		\$ 306	\$ (8)
買建					
米ドル	17,014	—		17,869	855
	\$17,312	\$ —			\$847
金利スワップ:					
支払固定・受取変動	\$20,492	\$17,078		\$ 48	\$ 48

当社および連結子会社の2000年3月31日におけるデリバティブ取引の買建または売建の契約総額と時価は以下のとおりです。

2000	合計	契約額		時価	百万円 評価益(損)
		うち一年超			
通貨関連：					
為替予約取引：					
買建					
米ドル	¥1,481	¥ —	¥ 1,481	¥ (0)	
仏フラン	42	—	38	(4)	
スイスフラン	17	—	17	(0)	
	¥1,540	¥ —		¥ (4)	
金利スワップ：					
支払固定・受取変動	¥2,701	¥2,374	¥ 77	¥77	
商品関連：					
先物契約：					
売建金属	¥ 661	¥ —	¥ 617	¥44	
買建金属	3,563	138	3,598	35	
	¥4,224	¥ 138		¥79	

2000年4月1日前についてはデリバティブ取引は時価評価されず、時価の変動についても損益として認識されていません。

6. たな卸資産

2001年および2000年3月31日のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
商品	¥ 1,266	¥ 835	\$ 10,218
製品	18,768	14,529	151,477
半製品および仕掛品	12,779	31,590	103,140
原料および貯蔵品	41,114	20,447	331,832
	¥73,927	¥67,401	\$596,667

7. 銀行借入金および長期債務

銀行借入金は、主に短期手形借入(大半は無担保)と当座借越であり、2001年および2000年3月31日現在の年間利率はそれぞれ0.38%から

8.30%および0.49%から7.85%です。

2001年および2000年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
長期借入金 -			
銀行、保険会社およびその他金融機関			
返済期限 2006年、利率1.34%~7.79%			
担保付	¥ 7,843	¥ 9,914	\$ 63,301
無担保	10,167	5,626	82,058
政府系銀行および政府系金融機関			
返済期限 2015年、利率1.15%~7.40%			
担保付	15,810	21,842	127,603
無担保	345	440	2,785
2.75%内国債返済期限 2000年	—	10,000	—
3.0%内国債返済期限 2001年	10,000	10,000	80,710
2.4%内国債返済期限 2002年	8,000	8,000	64,569
1.75%内国債返済期限 2002年	7,000	7,000	56,497
2.2%内国債返済期限 2004年	6,000	6,000	48,426
1.825%内国債返済期限 2002年	15,000	15,000	121,066
2.225%内国債返済期限 2004年	10,000	10,000	80,710
2.0%内国債返済期限 2005年	10,000	10,000	80,710
1.6%内国債返済期限 2003年	10,000	10,000	80,710
	110,165	123,822	889,145
一年以内返済予定額	(26,326)	(16,556)	(212,478)
	¥ 83,839	¥ 107,266	\$ 676,667

2.75%内国債は、2001年3月31日に終了する営業年度において償還済です。

長期債務の2001年3月31日現在における各営業年度別の返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する営業年度	百万円	千米ドル
2002	¥26,326	\$212,478
2003	30,676	247,587
2004	20,695	167,030
2005	18,143	146,433
2006	11,883	95,908
それ以降	2,442	19,709

2001年3月31日現在において、銀行借入金および長期債務の担保として供された資産は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
受取手形および売上債権		
営業取引	¥ 614	\$ 4,956
投資有価証券		
その他	10,659	86,029
有形固定資産(帳簿価額)	45,222	364,988
	¥56,495	\$455,973

8. 法人税等

損益計算書に表示されている法人税等は法人税、住民税および事業税により構成されています。2001年および2000年3月31日現在の法

定実効税率は約42.1%であり、1999年3月31日現在では約47.4%です。外国連結子会社はそれらの所在する国の法人税法に従っています。

下記の表は2001年および2000年3月31日に終了する営業年度における法定実効税率と当社および連結子会社の財務諸表における法人税等の負担率との重要な差異を要約したものです。

	2001	2000
法定実効税率	42.1%	42.1%
持分法による投資利益	(9.8)	(20.5)
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.8	11.0
当社と連結子会社の税率の差異	(0.6)	(2.4)
永久に損金に算入されない費用	1.9	4.8
永久に益金に算入されない受取配当金	(6.0)	(12.1)
住民税均等割額	0.6	1.9
評価性引当額の減少	(29.3)	(24.9)
その他	(1.1)	6.8
法人税等の負担率	1.6%	6.7%

当社および連結子会社の2001年および2000年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 8,726	¥ 8,362	\$ 70,428
退職給付引当金	6,459	3,633	52,131
事業再編損失引当金	1,160	—	9,362
貸倒引当金	482	794	3,890
連結子会社で発生した損害補償に対する引当金	739	1,730	5,964
投資有価証券評価損	—	1,253	—
減価償却費	1,008	—	8,136
その他	4,077	2,991	32,905
繰延税金資産合計	22,651	18,763	182,816
評価性引当額	(7,184)	(8,669)	(57,982)
評価性引当額控除後の繰延税金資産	15,467	10,094	124,834
繰延税金負債			
海外投資損失積立金	(380)	(391)	(3,067)
特別償却積立金	(251)	(264)	(2,026)
圧縮記帳積立金	(3,386)	(2,430)	(27,329)
探鉱積立金	(1,212)	(1,276)	(9,782)
割増減価償却額	(2,706)	(2,139)	(21,840)
貸倒引当金	(1,807)	—	(14,584)
海外関係会社留保利益	(1,325)	—	(10,694)
その他	(369)	(254)	(2,978)
繰延税金負債合計	(11,436)	(6,754)	(92,300)
繰延税金資産の純額	¥ 4,031	¥ 3,340	\$ 32,534

9. 退職給付および年金費用

注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、2000年4月1日に退職給付に係る新しい会計基準を適

用し、退職給付引当金および退職給付費用は年金数理計算により算定された金額をもとに決定されています。

2001年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2001	2001
退職給付債務	¥(41,488)	\$(334,850)
年金資産の公正価値	17,139	138,329
退職給付債務の年金資産超過額	¥(24,349)	\$(196,521)
未認識会計基準変更時差異	—	—
未認識数理計算上の差異	2,703	21,816
未認識過去勤務債務	—	—
連結貸借対照表計上純額	¥(21,646)	\$(174,705)
前払年金費用	18	146
退職給付引当金	¥(21,664)	\$(174,851)

退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金をも含んでいます。(463百万円(3,737千米ドル))。

2001年3月31日に終了した営業年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2001	2001
勤務費用－当期に稼得された給付	¥2,212	\$17,853
利息費用	982	7,926
期待運用収益	(507)	(4,092)
会計基準変更時差異総額の償却額	5,858	47,280
	¥8,545	\$68,967

割引率および年金資産の期待運用収益率はそれぞれ主に3%および3.5%を使用しております。退職給付見込額は期間定額基準により各事業年度へ配分しております。年金数理計算上の差異は定額法によ

り10年にわたり費用として認識しております。

2000年および1999年3月31日に終了する営業年度の退職一時金および退職年金に係る費用は、それぞれ4,078千円および3,100千円です。

10. 研究開発費

販売費および一般管理費に含まれている研究開発費は、2001年、2000年および1999年の3月31日に終了する営業年度でそれぞれ3,484百万円(28,119千米ドル)、4,830百万円および6,104百万円です。

11. 特別積立金

税務上の恩典を受けるために当社と一部の連結子会社は租税特別措置法に従って、主として海外投資損失積立金および探鉱積立金といった特別積立金を計上しています。

上記積立金は2001年および2000年3月31日現在においてそれぞれ6,213百万円(50,145千米ドル)および4,259百万円が剰余金に含まれて計上されています。

12. 株主持分

2001年および2000年3月31日に終了する営業年度は希薄化効果のある証券を発行していないため潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は算出していません。また、1999年3月31日に終了する営業年度は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は算出していません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出するにあたっては、発行済株式数を転換社債の転換が全て行われた、または新株引受権の行使が全て行われたと仮定して調整しています。

日本における商法(以下、「商法」という)の規定により、額面価額を最小限として、少なくとも新株発行価額の50%を資本金として処理することが要求されています。その資本金組入割合は取締役会で決議されます。資本金組入金額を超える払込額は資本準備金として計上されます。商法では、現金配当および役員賞与の10%以上の金額を、資本金の4分の1に達するまで利益準備金として積立てなければ

なりません。利益準備金は連結財務諸表上、剰余金に含めて処理しています。利益準備金は配当可能利益に含めることはできません。しかし利益準備金を株主総会決議によって欠損金の填補のために使用するか、あるいは取締役会の決議により資本金に組み入れることが可能です。

1998年6月26日の定時株主総会で、当社の株主は自己株式取得に関する条項を含む定款の変更を決議しています。それにより、当社は取締役会の決議により57,100千株を上限として、適時に剰余金と自己株式を相殺する方法による自己株式の消却ができることとなりました。2001年3月31日に終了する営業年度においては、上記の目的で行った自己株式の取得はありません。

当社の配当可能利益は、当社の非連結の財務諸表に基づき商法に従って算出されています。

13. 偶発債務

2001年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
受取手形割引高	¥ 3,302	\$ 26,651
債務保証：		
非連結子会社及び関連会社	5,659	45,674
その他	6,058	48,894
	¥15,019	\$121,219

14. 期末日が金融機関の休日であることによる影響

2001年3月31日は日本の金融機関の休日であったため、通常であれば2001年3月31日に決済されるものが翌営業日である2001年4月2日

に回収または支払が行われています。3月31日の代わりに4月2日に決済が行われた影響は以下のとおりです。

現金および現金同等物	403百万円 (3,253千米ドル)	減少
営業取引に伴う受取手形	2,091百万円 (16,877千米ドル)	増加
営業取引に伴う支払手形	1,634百万円 (13,188千米ドル)	増加
その他の支払手形	54百万円 (436千米ドル)	増加
割引手形	692百万円 (5,585千米ドル)	増加

15. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社が行う主要な事業は、資源部門、金属および金属加工部門、電子材料部門、住宅・建材部門、その他部門に分類されます。

(会計方針の変更がセグメント情報に与える影響)

(1) 減価償却方法の変更 (1999年3月31日に終了する営業年度)

注記2に記載のとおり、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。この変更が1999年3月31日に終了する営業年度のセグメント情報の営業利益に与える影響は軽微です。

(2) 耐用年数の変更 (1999年3月31日に終了する営業年度)

注記2に記載のとおり、当社および国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については、1998年4月1日に耐用年数の短縮を行っています。この変更によりセグメント情報の1999年3月31日に終了する営業年度の営業利益(損失)は、資源部門が13百万円、金属および金属加工部門が96百万円、電子材料部門が60百万円、住宅・建材部門が46百万円、その他部門が36百万円減少(増加)しています。

(3) 外貨換算 (1999年3月31日に終了する営業年度)

注記3に記載のとおり、1999年3月31日に終了する営業年度にお

いて当社および国内連結子会社は、外貨建短期金銭債権債務の換算基準を取得時レート法から決算日レート法に変更しています。この変更によりセグメント情報の1999年3月31日に終了する営業年度の資産は、資源部門が16百万円減少し、金属および金属加工部門が3百万円、電子材料部門が9百万円増加しています。

(4) 減価償却方法の変更 (2000年3月31日に終了する営業年度)

注記3に記載のとおり、2000年3月31日に終了する営業年度より当社および国内連結子会社10社の一部の工場と1998年4月1日以降に取得したため既に定額法を採用している建物(建物附属設備を除く)を除いた有形固定資産について定率法から定額法へ変更しています。この変更によりセグメント情報の2000年3月31日に終了する営業年度の営業利益(損失)は、資源部門が307百万円、金属および金属加工部門が2,500百万円、電子材料部門が1,768百万円、住宅・建材部門が980百万円、その他部門が376百万円増加(減少)しています。

(5) 退職給付 (2001年3月31日に終了する営業年度)

注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内

連結子会社は退職給付会計に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の2001年3月31日に終了する営業年度の営業利益は資源部門が15百万円(121千ドル)、金属および金属加工部門が110百万円(888千ドル)、電子材料部門が211百万円(1,703千ドル)、その他部門が76百万円(613千ドル)増加し、住宅・建材部門が17百万円(137千ドル)減少しています。

(6) 金融商品 (2001年3月31日に終了する営業年度)

注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は金融商品に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の資産は金属および金属加工部門が939百万円(7,579千ドル)増加しています。

(7) 外貨換算 (2001年3月31日に終了する営業年度)

注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は外貨換算に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の資産は消去または全社が10,861百万円(87,659千ドル)減少しています。

2001年、2000年および1999年3月31日に終了する営業年度における事業の種類別セグメント毎の売上高、営業費用、営業利益(損失)、減価

償却費および資本的支出、ならびに2001年、2000年および1999年3月31日現在の事業の種類別セグメント毎の資産は以下のとおりです。

							百万円
2001	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去又は 全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 16,987	¥190,862	¥129,991	¥ 24,828	¥ 12,684	¥ —	¥375,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,626	29,733	3,268	52	2,390	(42,069)	—
計	23,613	220,595	133,259	24,880	15,074	(42,069)	375,352
営業費用	21,253	202,351	125,251	25,184	14,740	(40,357)	348,422
営業利益(損失)	¥ 2,360	¥ 18,244	¥ 8,008	¥ (304)	¥ 334	¥ (1,712)	¥ 26,930
資産	¥ 57,258	¥186,326	¥115,066	¥ 25,222	¥ 45,382	¥100,826	¥530,080
減価償却費	2,956	4,371	7,564	746	549	588	16,774
資本的支出	4,420	9,031	13,318	243	282	784	28,078

							百万円
2000	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去又は 全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 18,938	¥179,538	¥116,772	¥ 26,940	¥ 18,111	¥ —	¥360,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,388	29,437	2,483	47	2,288	(41,643)	—
計	26,326	208,975	119,255	26,987	20,399	(41,643)	360,299
営業費用	25,058	201,822	117,818	28,131	19,320	(40,840)	351,309
営業利益(損失)	¥ 1,268	¥ 7,153	¥ 1,437	¥ (1,144)	¥ 1,079	¥ (803)	¥ 8,990
資産	¥ 54,899	¥174,325	¥103,356	¥ 25,064	¥ 47,437	¥139,040	¥544,121
減価償却費	3,764	4,369	6,524	1,091	363	500	16,611
資本的支出	1,635	3,865	12,312	856	864	958	20,490

百万円

1999	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去又は 全社	連結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥ 23,479	¥ 184,913	¥ 100,220	¥ 31,394	¥ 10,282	¥ —	¥ 350,288
セグメント間の内部売上高または振替高	9,649	23,938	2,463	58	3,538	(39,646)	—
計	33,128	208,851	102,683	31,452	13,820	(39,646)	350,288
営業費用	29,045	204,559	104,286	38,142	12,696	(39,298)	349,430
営業利益(損失)	¥ 4,083	¥ 4,292	¥ (1,603)	¥ (6,690)	¥ 1,124	¥ (348)	¥ 858
資産	¥ 63,396	¥ 165,515	¥ 95,642	¥ 35,841	¥ 48,536	¥ 135,589	¥ 544,519
減価償却費	4,403	6,644	7,856	2,586	739	867	23,095
資本的支出	3,596	11,572	14,062	1,602	642	1,025	32,499

千米ドル

2001	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去又は 全社	連結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	\$ 137,102	\$ 1,540,452	\$ 1,049,161	\$ 200,387	\$ 102,373	\$ —	\$ 3,029,475
セグメント間の内部売上高または振替高	53,478	239,976	26,376	420	19,290	(339,540)	—
計	190,580	1,780,428	1,075,537	200,807	121,663	(339,540)	3,029,475
営業費用	171,533	1,633,180	1,010,904	203,261	118,967	(325,723)	2,812,122
営業利益(損失)	\$ 19,047	\$ 147,248	\$ 64,633	\$ (2,454)	\$ 2,696	\$ (13,817)	\$ 217,353
資産	\$ 462,131	\$ 1,503,842	\$ 928,701	\$ 203,567	\$ 366,279	\$ 813,769	\$ 4,278,289
減価償却費	23,858	35,278	61,049	6,021	4,431	4,746	135,383
資本的支出	35,674	72,889	107,490	1,961	2,276	6,328	226,618

所在地別セグメント情報

(会計方針の変更がセグメント情報に与える影響)

(1) 減価償却方法の変更(1999年3月31日に終了する営業年度)

注記2に記載のとおり、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。この変更によりセグメント情報の1999年3月31日に終了する営業年度の営業損失は日本が17百万円減少しています。

(2) 耐用年数の変更(1999年3月31日に終了する営業年度)

注記2に記載のとおり、当社および国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については、1998年4月1日に耐用年数の短縮を行っています。この変更によりセグメント情報の1999年3月31日に終了する営業年度の営業損失は、日本が251百万円増加しています。

(3) 外貨換算(1999年3月31日に終了する営業年度)

注記3に記載のとおり、1999年3月31日において当社および国内連結子会社は外貨建短期金銭債権債務の換算基準を取得時レート法から決算日レート法に変更しています。この変更によりセグメント情報の1999年3月31日に終了する営業年度の資産は、日本が4百万円減少しています。

(4) 減価償却方法の変更(2000年3月31日に終了する営業年度)

注記3に記載のとおり、2000年3月31日に終了する営業年度より当社および国内連結子会社10社の一部の工場と1998年4月1日以降に取得したため既に定額法を採用している建物(建物附属設備

を除く)を除いた有形固定資産について、定率法から定額法に変更しています。この変更によりセグメント情報の2000年3月31日に終了する営業年度の営業利益は、日本が5,931百万円増加しています。

(5) 退職給付(2001年3月31日に終了する営業年度)

注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は退職給付会計に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の2001年3月31日に終了する営業年度の営業利益は日本が395百万円(3,188千米ドル)増加しています。

(6) 金融商品(2001年3月31日に終了する営業年度)

注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は金融商品に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の資産は日本が939百万円(7,579千米ドル)増加しています。

(7) 外貨換算(2001年3月31日に終了する営業年度)

注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は外貨換算に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の資産は消去又は全社が10,861百万円(87,659千米ドル)減少しています。

2001年、2000年および1999年3月31日終了する営業年度における所在地別セグメント情報は、以下のとおりです。

						百万円
2001	日本	北米	東南アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥328,608	¥ 14,922	¥ 23,663	¥ 8,159	¥ —	¥375,352
セグメント間の内部売上高または振替高	10,334	18	718	1,155	(12,225)	—
計	338,942	14,940	24,381	9,314	(12,225)	375,352
営業費用	313,854	14,766	23,407	8,711	(12,316)	348,422
営業利益	¥ 25,088	¥ 174	¥ 974	¥ 603	¥ 91	¥ 26,930
資産	¥376,180	¥ 36,099	¥ 19,900	¥ 12,095	¥ 85,806	¥530,080

						百万円
2000	日本	北米	東南アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 318,397	¥ 14,066	¥ 21,216	¥ 6,620	¥ —	¥ 360,299
セグメント間の内部売上高または振替高	2,920	13	781	1,425	(5,139)	—
計	321,317	14,079	21,997	8,045	(5,139)	360,299
営業費用	312,585	15,253	20,724	7,967	(5,220)	351,309
営業利益(損失)	¥ 8,732	¥ (1,174)	¥ 1,273	¥ 78	¥ 81	¥ 8,990
資産	¥361,881	¥ 32,605	¥ 15,299	¥ 10,912	¥ 123,424	¥544,121

						百万円
1999	日本	北米	東南アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 308,670	¥ 18,363	¥ 18,017	¥ 5,238	¥ —	¥ 350,288
セグメント間の内部売上高または振替高	2,336	17	1,805	2,596	(6,754)	—
計	311,006	18,380	19,822	7,834	(6,754)	350,288
営業費用	313,405	17,273	18,647	6,980	(6,875)	349,430
営業利益(損失)	¥ (2,399)	¥ 1,107	¥ 1,175	¥ 854	¥ 121	¥ 858
資産	¥360,398	¥ 46,710	¥ 16,684	¥ 10,429	¥ 110,298	¥544,519

						千米ドル
2001	日本	北米	東南アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$ 2,652,203	\$ 120,436	\$ 190,985	\$ 65,851	\$ —	\$ 3,029,475
セグメント間の内部売上高または振替高	83,406	145	5,795	9,322	(98,668)	—
計	2,735,609	120,581	196,780	75,173	(98,668)	3,029,475
営業費用	2,533,123	119,177	188,918	70,307	(99,403)	2,812,122
営業利益	\$ 202,486	\$ 1,404	\$ 7,862	\$ 4,866	\$ 735	\$ 217,353
資産	\$ 3,036,158	\$ 291,356	\$ 160,614	\$ 97,619	\$ 692,542	\$ 4,278,289

海外売上高

						百万円
2001	北米	東南アジア	東アジア	その他	計	
海外売上高	¥ 18,736	¥ 21,681	¥ 53,258	¥ 5,278	¥ 98,953	
連結売上高	—	—	—	—	¥ 375,352	
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.0%	5.8%	14.2%	1.4%	26.4%	

						百万円
2000	北米	東南アジア	東アジア	その他	計	
海外売上高	¥ 17,240	¥ 20,021	¥ 43,271	¥ 4,191	¥ 84,723	
連結売上高	—	—	—	—	¥ 360,299	
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.8%	5.6%	12.0%	1.1%	23.5%	

						百万円
1999	北米	東南アジア	東アジア	その他	計	
海外売上高	¥ 21,308	¥ 17,854	¥ 37,433	¥ 2,771	¥ 79,366	
連結売上高	—	—	—	—	¥ 350,288	
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.1%	5.1%	10.7%	0.8%	22.7%	

						千米ドル
2001	北米	東南アジア	東アジア	その他	計	
海外売上高	\$ 151,219	\$ 174,988	\$ 429,846	\$ 42,599	\$ 798,652	
連結売上高	—	—	—	—	\$ 3,029,475	
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.0%	5.8%	14.2%	1.4%	26.4%	

16. リース情報

借手側

2001年および2000年3月31日現在のオペレーティングリースと同様

に処理されるファイナンスリースの取得価額相当額(利子込み)、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	2001			2000			2001		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	¥2,494	¥1,190	¥1,304	¥2,708	¥1,110	¥1,598	\$20,129	\$ 9,604	\$10,525
その他	351	179	172	336	127	209	2,833	1,445	1,388
合計	¥2,845	¥1,369	¥1,476	¥3,044	¥1,237	¥1,807	\$22,962	\$11,049	\$11,913

2001年及び2000年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料(利子込み)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
1年以内	¥ 517	¥ 564	\$4,173
1年超	959	1,243	7,740
合計	¥1,476	¥1,807	\$11,913

2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各営業年度の支払リース料および減価償却費相当額は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2001	2000	1999	2001
支払リース料	¥591	¥680	¥773	\$4,770
減価償却費相当額	¥591	¥680	¥773	\$4,770

貸手側

2001年および2000年3月31日現在の取得価額相当額(利子込み)、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	百万円						千米ドル		
	2001			2000			2001		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置および その他の有形固定資産	¥510	¥164	¥346	¥382	¥164	¥218	\$4,116	\$1,323	\$2,793
その他	1	0	1	—	—	—	8	0	8
合計	¥511	¥164	¥347	¥382	¥164	¥218	\$4,124	\$1,323	\$2,801

2001年及び2000年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料(利子込み)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
1年以内	¥ 65	¥ 48	\$ 525
1年超	301	215	2,429
合計	¥ 366	¥ 263	\$2,954

2001年、2000年および1999年3月31日に終了した各営業年度の受取リース料および減価償却費相当額は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2001	2000	1999	2001
受取リース料	¥ 51	¥ 55	¥105	\$412
減価償却費	¥ 24	¥ 21	¥ 71	\$194

17. 後発事象

2001年6月28日の株主総会において、2001年3月31日現在の株主に対して1株6円(0.05米ドル)、総額3,431百万円(27,692千米ドル)の現金配当を行うことが決議されました。

公認会計士の監査報告書

住友金属鉱山株式会社
株主各位および取締役会殿

我々は添付の住友金属鉱山株式会社（日本の会社）および連結子会社の日本円で表示された2001年および2000年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2001年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。我々の監査は日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行われ、したがって我々が必要と認めた通常実施すべき取引記録の手續とその他の監査手續を含むものである。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2001年および2000年3月31日現在の財政状態ならびに2001年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、下記事項を除き日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に継続的に準拠し、適正に表示している。

注記2で記載のとおり、住友金属鉱山株式会社および国内連結子会社は金融商品、退職給付および外貨換算について2000年4月1日から、また、連結会計および税金計算について1999年4月1日から新しい会計基準を適用している。また、我々の同意のもとに、注記3に記載のとおり、住友金属鉱山株式会社および国内連結子会社は1998年4月1日から外貨換算の方法を変更しており、住友金属鉱山株式会社および国内連結子会社10社は1999年4月1日より減価償却方法を変更している。

同じく我々の意見によれば、添付の連結財務諸表で表示されている米国ドルの金額は、注記1で述べられた方法にしたがって日本円に換算されている。

Asahi & Co.

東京、日本
2001年6月28日

会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は、国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の財務諸表は、日本で一般に認められた会計原則に準拠して作成されており、監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものである。添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用に当たっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

主要拠点・関連会社

支店・事業所・研究所

本社
〒105-8716
東京都港区新橋5-11-3
(新橋住友ビル)
Tel : (03) 3436-7701
Fax : (03) 3434-2215

大阪支社
〒541-0041
大阪府大阪市中央区北浜4-5-33
(住友ビル)
Tel : (06) 6223-7718
Fax : (06) 6223-7755

札幌支店
〒060-0001
北海道札幌市中央区北一条西3丁目
(住友信託ビル)
Tel : (011) 261-6431
Fax : (011) 261-6434

名古屋支店
〒461-0005
愛知県名古屋市東区東桜1-1-6
(住友商事名古屋ビル)
Tel : (052) 963-2360
Fax : (052) 963-2365

福岡支店
〒810-0001
福岡県福岡市中央区天神2-12-1
(天神ビル)
Tel : (092) 721-3170
Fax : (092) 721-3179

別子事業所
〒792-8555
愛媛県新居浜市西原町3-5-3
Tel : (0897) 37-4800
Fax : (0897) 37-4804

播磨事業所
〒675-0145
兵庫県加古郡播磨町宮西346-4
Tel : (0794) 37-8651
Fax : (0794) 37-0223

国富事業所
〒048-2143
北海道岩内郡共和町国富
Tel : (0135) 72-1211
Fax : (0135) 72-1015

電子事業本部
〒198-8601
東京都青梅市末広町1-6-1
Tel : (0428) 31-1181
Fax : (0428) 31-9170

菱刈鉱山
〒895-2701
鹿児島県伊佐郡菱刈町前目3844
Tel : (09952) 6-3111
Fax : (09952) 6-4130

中央研究所
〒272-8588
千葉県市川市中国分3-18-5
Tel : (047) 372-7221
Fax : (047) 372-9133

新居浜研究所
〒792-0002
愛媛県新居浜市磯浦町17-5
Tel : (0897) 37-7171
Fax : (0897) 37-7173

関連会社

資源部門

住友コンサルタント(株)*
〒110-0008
東京都台東区池之端2-9-7
(池之端日殖ビル)
Tel : (03)3827-6134
Fax : (03)3827-6144

住友開発工事(株)*
〒105-0004
東京都港区新橋5-10-5
(同和ビル)
Tel : (03) 3437-6697
Fax : (03) 3433-7923

金属および金属加工部門

(株)日向製錬所*
〒883-8585
宮崎県日向市船場町5
Tel : (0982) 52-8101
Fax : (0982) 53-5513

エス・エム・エムトレーディング(株)*
〒105-8716
東京都港区新橋5-11-3
(新橋住友ビル)
Tel : (03)3436-7839
Fax : (03)3436-7730

住友金属鉱山伸銅(株)*
〒110-0015
東京都台東区東上野3-1-13
(第7大銀ビル)
Tel : (03)3847-8011
Fax : (03)3847-8012

太平金属工業(株)*
〒242-8555
神奈川県大和市下鶴間3860
Tel : (046) 274-1606
Fax : (046) 274-2873

住友潤滑剤(株)*
〒163-0263
東京都新宿区西新宿2-6-1
(新宿住友ビル)
Tel : (03) 3344-6835
Fax : (03) 3344-6838

(株)日東社*
〒252-0822
神奈川県藤沢市葛原1692
Tel : (0466) 48-6200
Fax : (0466) 48-6206

電子材料部門

大口電子(株)*
〒895-2501
鹿児島県大口市牛尾1755-2
Tel : (09952) 2-7511
Fax : (09952) 2-8579

(株)仲光製作所*
〒399-4692
長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪
12238
Tel : (0265) 79-0121
Fax : (0265) 79-4833

住友金属鉱山電子(株)*
〒198-8601
東京都青梅市末広町1-6-1
Tel : (0428) 31-4141
Fax : (0428) 31-3346

新居浜電子(株)*
〒792-0008
愛媛県新居浜市王子町1-1
Tel : (0897) 37-2411
Fax : (0897) 33-6682

アジム電子(株)*
〒872-0503
大分県宇佐郡安心院町大字新原582
Tel : (0978) 44-2345
Fax : (0978) 44-0150

九善工業(株)*
〒285-0813
千葉県佐倉市石川字熊野堂591-11
Tel : (043) 485-8131
Fax : (043) 485-8133

住友テック(株)*
〒246-0008
神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町4-1
Tel : (045) 921-2341
Fax : (045) 921-3343

不二電子工業(株)*
〒421-0112
静岡県静岡市東新田4-8-1
Tel : (054) 257-2800
Fax : (054) 257-2032

住宅・建材部門

住友金属鉱山シボレックス(株)*
〒105-0004
東京都港区新橋5-11-3
(新橋住友ビル)
Tel : (03) 3435-4660
Fax : (03) 3435-4651

キゲタハイム(株)*
〒153-0042
東京都目黒区青葉台4-7-7
(住友不動産青葉台ビルズ)

<キゲタハイム事業部>
Tel : (03) 5452-0816
Fax : (03) 5452-0815

<スベリオホーム事業部>
Tel : (03) 5452-9011
Fax : (03) 5452-9017

住友辰巳建材(株)*
〒550-0021
大阪府大阪市西区川口1-4-1
Tel : (06)6581-4421
Fax : (06)6584-1704

その他部門

住友エンジニアリング(株)*
〒110-0008
東京都台東区池之端2-7-17
(井門ビル)
Tel : (03) 5685-0101
Fax : (03) 5685-0201

キゲタ自動車工業(株)*
〒792-0004
愛媛県新居浜市北新町9-3
Tel : (0897)33-9114
Fax : (0897)33-6232

別館開発工事(株)*
〒792-0001
愛媛県新居浜市惣開町1-6
Tel : (0897)33-1050
Fax : (0897)33-1570

住友情報システム(株)*
〒105-8716
東京都港区新橋5-11-3
(新橋住友ビル)
Tel : (03) 3436-7788
Fax : (03) 3436-7888

エヌ・イー ケムキャット(株)
〒105-6124
東京都港区浜松町2-4-1
(世界貿易センタービル)
Tel : (03) 3435-5490
Fax : (03) 3435-5484

日本ケッチェン(株)
〒105-0014
東京都港区芝1-5-9
(住友不動産芝ビル2号館)
Tel : (03) 5442-5061
Fax : (03) 5442-5070

海外事業所

London Office

Shanghai Office

海外関連会社

Sumitomo Metal Mining
America Inc.*

Sumitomo Metal Mining
Arizona Inc.*

SMMA Candelaria Inc.*

Sumitomo Metal Mining
Canada Ltd.*

Sumitomo Metal Mining
Oceania Pty. Ltd.*

COMPANIA CONTRACTUAL
MINERA CANDELARIA

P.T. International Nickel Indonesia

FIGESBAL

Sumitomo Metal Mining
Asia Pacific Pte. Ltd.*

M-SMM Electronics SDN. BHD.*

Malaysian Electronics Materials SDN.
BHD.*

Sumiko Electronics Taiwan
Co., Ltd.*

Sumiko Leadframe (Thailand)
Co., Ltd.*

P.T.SUMIKO LEADFRAME BINTAN *

Sumiko Leadframe Singapore Pte. Ltd.*

Sumiko Taiwan Precision Co., Ltd.*

Sumitomo Metal Mining U.S.A. Inc.*

Sumitomo Metal Mining
Electronics Parts Pte. Ltd.*

*は連結子会社

会社概要

2001年3月31日現在

創業

1590年(天正18年)

設立

1950年(昭和25年)

本店

東京都港区新橋5丁目11番3号

資本金

883億円

従業員数

2,668名

株式に関する情報

2001年3月31日現在

決算日

3月31日

定時株主総会

6月

株式の状況

会社が発行する株式の総数：

1,000,000,000株

発行済株式の総数：

571,872,794株

上場証券取引所

国内：

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株式売買単位

1,000株

名義書換代理人

住友信託銀行株式会社

〒540-8639 大阪市中央区北浜4-5-33

取扱場所：

住友信託銀行株式会社証券代行部

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-4

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞

監査法人

朝日監査法人

〒162-8551 東京都新宿区津久戸町1-2

大株主(上位10名、持株数は千株未満切り捨て)

	持ち株数 (千株)	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,091	5.8%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	29,744	5.2
株式会社住友銀行	20,398	3.6
指定単 受託者中央三井信託銀行株式会社1口	17,999	3.1
年金信託 受託者中央三井信託銀行株式会社2口	16,712	2.9
住友生命保険相互会社	16,193	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	14,000	2.4
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	12,287	2.1
日本電気株式会社	10,001	1.7
住友商事株式会社	10,000	1.7

(注)株式会社住友銀行は、平成13年4月1日に株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

役員



取締役 横山 雄二

取締役 菱田 昇

取締役 千原 宏典

取締役 山口 信人

代表取締役 福島 孝一

代表取締役 荒川 千宣

取締役および監査役 (2001年6月28日現在)

代表取締役	福島 孝一
代表取締役	荒川 千宣
取締役	菱田 昇
取締役	千原 宏典
取締役	横山 雄二
取締役	山口 信人
常任監査役(常勤)	島 勲
監査役(常勤)	津野 雅秀
監査役	黒田 節哉
監査役	太田 元

執行役員 (2001年6月28日現在)

社 長	福島 孝一
専務執行役員	荒川 千宣
常務執行役員	菱田 昇
常務執行役員	千原 宏典
常務執行役員	一瀬 明
常務執行役員	相羽 宏治
常務執行役員	横山 雄二
常務執行役員	山口 信人
執行役員	山根 健
執行役員	木村 隆義

執行役員	鈴木 良一
執行役員	石川 幸男
執行役員	持原 鐸朗
執行役員	藤村 賢二

 住友金属鉱山株式会社